

船川港長期構想（案）



1. 船川港を取り巻く情勢	P 2
2. 船川港の現状	P 14
3. 船川港の現状の問題点と対応	P 24
4. 船川港の長期構想における主要施策の展開方向	P 25
5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）	P 29
6. 施策スケジュールと将来プロジェクトの展開方向	P 57

1. 船川港を取り巻く情勢 船川港の概要、人口の動向

■ 船川港の概要

位置

- 県中央部の男鹿半島南部、男鹿市に位置する。

自然条件

- 港内地盤は軟岩であり、周囲は岩礁に囲まれて波浪を防ぐ。
- 真山が北西にあり、日本海特有の北西～西の季節風を遮蔽する。

特徴

- 地理的条件より、静穏性が高い。



沿革・歴史

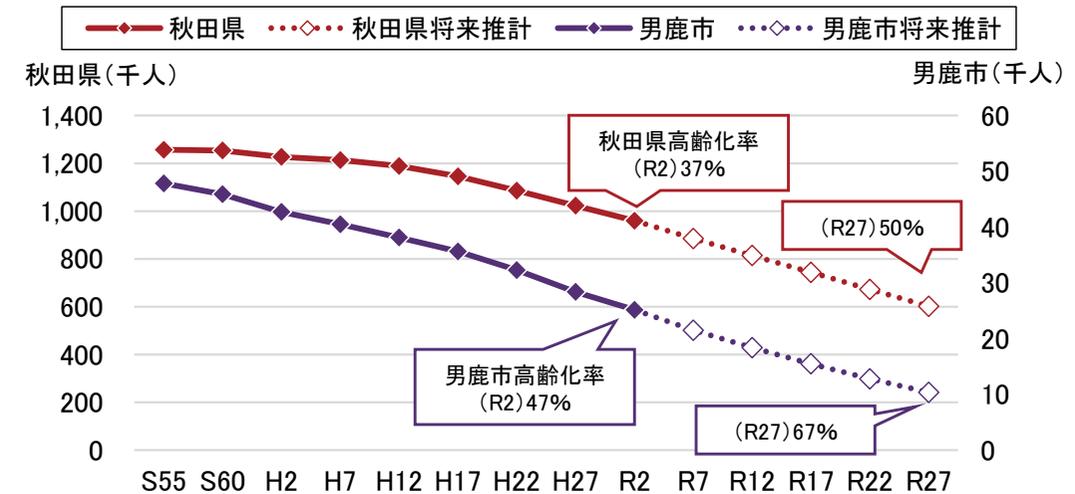
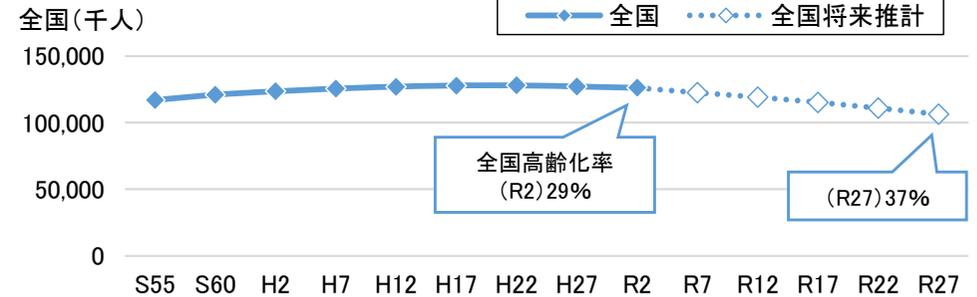
年	出来事	年	出来事
明治43年	港湾調査会において重要港湾に指定	平成7年	男鹿マリーナオープン
昭和2年	第2種重要港湾に編入	平成9年	船川港港湾計画-改訂-
昭和5年	5千トン岸壁を完成	平成14年	船川港港湾計画-軽易な変更-臨港道路交通施設計画の変更*
昭和6年	現在の施設の概要を完成	平成15年	船川港港湾計画-軽易な変更-金川地区 土地利用計画の変更
昭和26年	港湾法の制定により重要港湾に指定	平成16年	改正SOLAS条約により、制限区域を設定
昭和43年	7千トン岸壁完成	平成17年	船川港港湾計画-軽易な変更-臨港道路交通施設計画の変更*
昭和44年	木材コンビナート用地第一期完成	平成23年	第一・第二船入場防波堤が土木学会推奨土木遺産に認定
昭和45年	木材コンビナート用地第二期完成	平成24年	ポート・オブ・ザ・イヤー2011に選定 みなとオアシス船川認定 (平成30年みなとオアシスおがに変更)
昭和50年	-10m岸壁、-3m、-4m物揚場完成	平成29年	道駅おが・オガレ開業
昭和57年	国家石油備蓄基地立地決定		
昭和62年	国家石油備蓄基地東基地(第1区域) 54.3ha完成		
平成元年	国家石油備蓄基地東基地(第2区域) 16.9ha完成		

※計画変更に伴う土地造成及び土地利用計画の変更を含む

■ 人口の動向

- 日本の総人口は平成20年をピークに平成23年以降は減少し、人口減少時代を迎えている。
- 人口構成も変化し、今後は人口における65歳以上の割合（高齢化率）が高くなると推計される。
- 秋田県や男鹿市においては全国と比較し、人口減少・高齢化率の増加は顕著である。

人口の推移と将来推計人口



※令和2年以降は平成27年国勢調査結果を基にした将来推計値

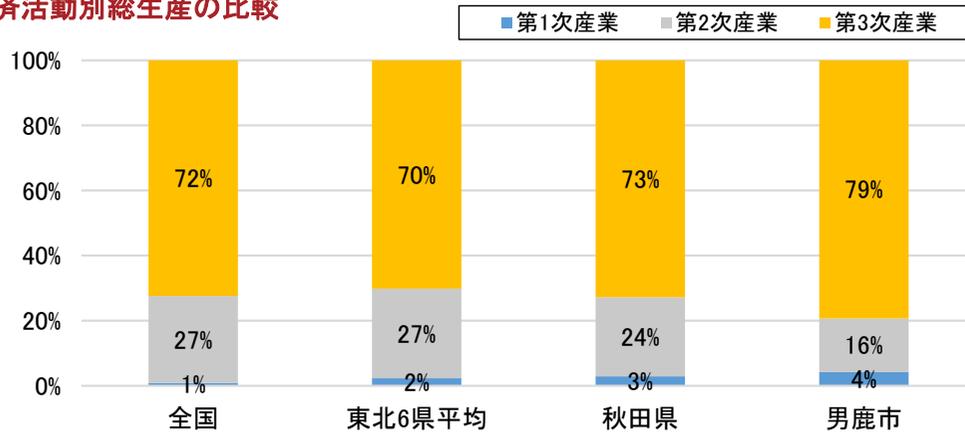
資料：昭和55年～令和2年国勢調査
国立社会保障・人口問題研究所、日本の将来推計人口(平成29年推計)、日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)より作成

1. 船川港を取り巻く情勢 経済・産業の動向

■ 経済の動向

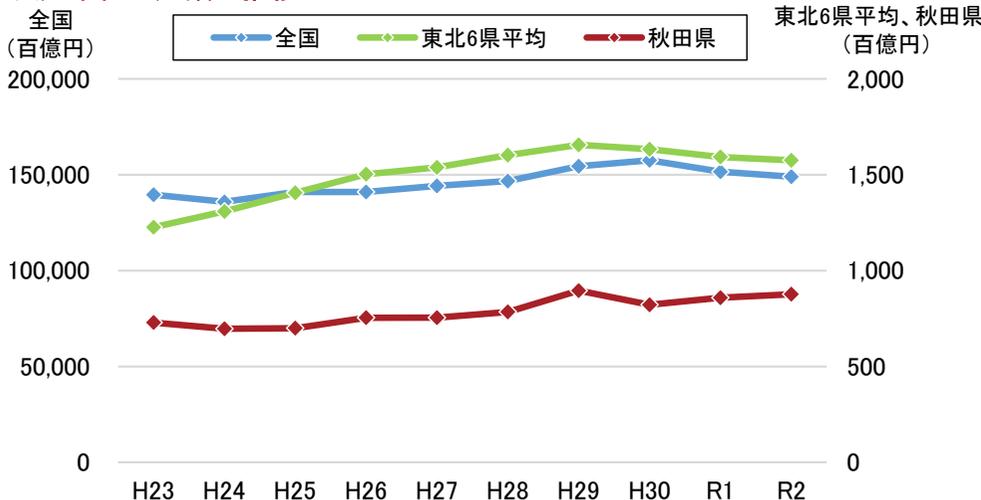
- 秋田県は全国と比較して第1次産業の割合が高く、第2次産業の割合が低い。男鹿市においては第2次産業の割合が非常に低い。
- 秋田県の第2次産業総生産額は増減を繰り返しながら増加傾向にある。

経済活動別総生産の比較



資料：令和2年度 県民経済計算、内閣府
令和2年度 秋田県市町村経済計算、秋田県より作成

第2次産業総生産額の推移

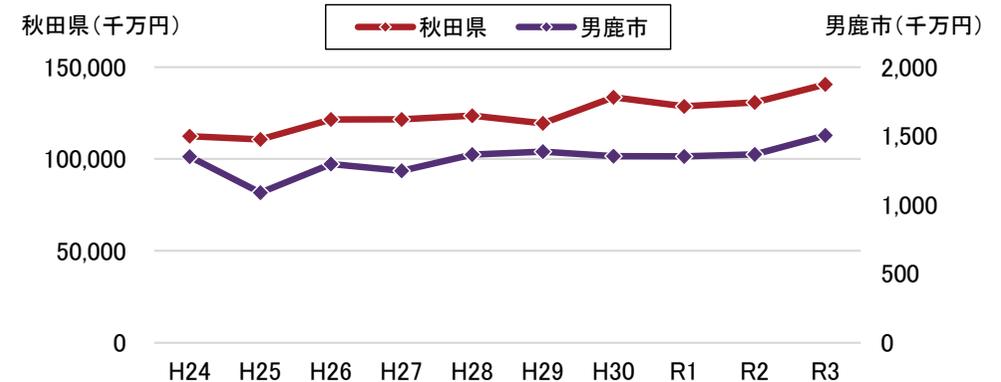


資料：平成23年度～令和2年度 県民経済計算、経済活動別県内総生産(実質)、内閣府より作成

■ 製造業の動向

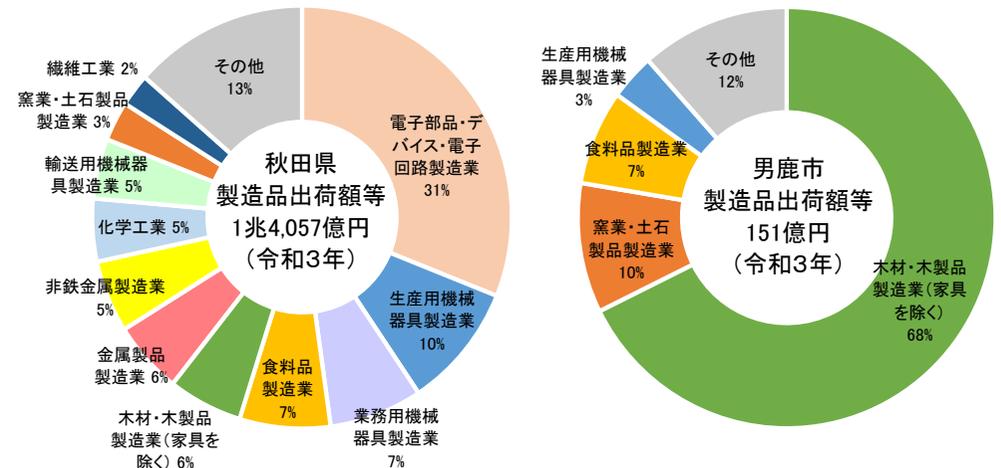
- 製造品出荷額等は、東日本大震災及び歴史的な円高の影響を背景に減少傾向にあったが、平成24年以降は回復し、増加傾向にある。
- 男鹿市の製造品出荷額の約7割は木材・木製品製造業である。

製造品出荷額等の推移



資料：(平成24年～平成26年、平成29年～2020年)工業統計調査結果、経済産業省
経済センサス活動調査の製造業に関する調査結果(平成28年、令和3年)、経済産業省
2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)、経済産業省より作成

製造品出荷額等の割合



資料：2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)、経済産業省より作成

1. 船川港を取り巻く情勢 港湾の動向



■ 港湾の基本方針（令和2年3月、国土交通省港湾局）

I 港湾の開発、利用及び保全の方向に関する事項

1 特に戦略的に取り組む事項

(1) 我が国の産業と国民生活を支える海上輸送網の構築と物流空間の形成

④ 我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成

(2) 観光立国と社会の持続的発展を支える港湾機能の強化と港湾空間の利活用

① 観光を我が国の経済成長につなげるクルーズの振興

② 観光振興及び賑わい創出に資する港湾空間の利活用

③ 海洋再生可能エネルギーの利用及び低炭素化に資する港湾空間の利活用の推進

(3) 国民の安全・安心を支える港湾機能・海上輸送機能の確保

① 災害から国民の生命・財産を守り、社会経済活動を維持する港湾・輸送体系の構築

■ 港湾法の一部を改正する法律（令和4年10月閣議決定）

1. 港湾における脱炭素化の推進

背景

臨海部に集積する産業と連携し、港湾における官民関係者が一体となった、カーボンニュートラルポート（CNP）の取組みを推進するための仕組みが必要。

① 港湾の基本方針への位置づけの明確化等

・国が定める港湾の開発等に関する基本方針に「脱炭素社会の実現に向けて港湾が果たすべき役割」等を明記。

・港湾法の適用を受ける港湾施設に、船舶に水素・燃料アンモニア等の動力源を補給するための施設を追加し、海運の脱炭素化を後押し。
※併せて税制特例（固定資産税等）を措置

■ PORT2030（平成30年7月、国土交通省港湾局）

2. 持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築
・産地と連携した農林水産品の輸出・移出促進のための港湾強化

3. 列島のクルーズアイランド化

・国際クルーズ拠点と合わせ、フライ&クルーズ等の我が国発着クルーズを拡大、港の観光コンテンツを充実、訪日外国人旅行者の満足度向上のための施策を展開

4. ブランド価値を生む空間形成

・様々な観光資源の発掘・磨き上げ、快適な観光の提供等を通じた訪日外国人旅行者の満足度向上、地域への経済効果の最大化

5. 新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成

・設備更新と合わせたインフラの改良・強靱化、共同輸送の促進、大型船受入拠点の最適配置
・新エネルギーの供給、海洋資源の開発・利用のための活動・支援拠点の形成

6. 港湾・物流活動のグリーン化～CO2排出源・吸収源対策～

・洋上風力発電、輸送機械の低炭素化やブルーカーボン活用等による「カーボンフリーポート」の実現

関連計画カテゴリー

物流・産業

防災・危機管理

交流・生活・環境

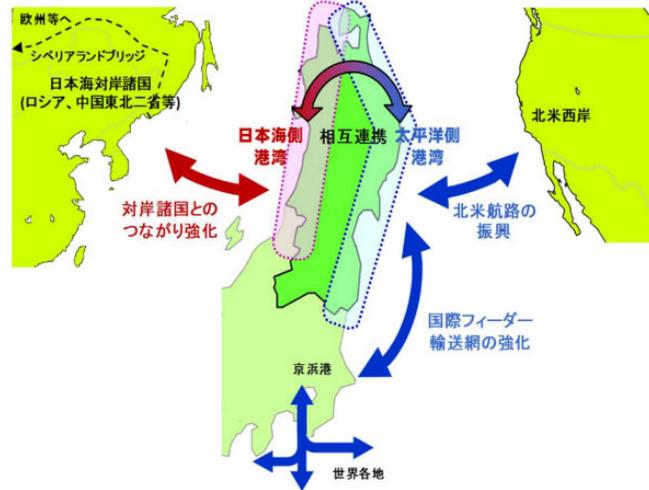
1. 船川港を取り巻く情勢 港湾の動向



■ 東北港湾ビジョン (2021年3月 新東北港湾ビジョン検討委員会)

【目標1：東北経済を牽引する物流・産業拠点の形成】

戦略1-1：地域産業や市場ニーズに対応する海上輸送網の強化
コンテナ船やバルク船、フェリー・RORO船等、様々な輸送形態の市場ニーズに対応した、太平洋側港湾と日本海側港湾の2軸の強みを活かした海上輸送網の強化。



【戦略1-3：地域ポテンシャルを引き出す新たな資源エネルギー産業等の拠点形成】

日本国内で最大4,500万kWに及ぶ洋上風力発電の案件形成に向けた、洋上風力発電設備設置及び関連産業の立地による地域産業振興のための基地港湾整備の推進や利用促進。

【目標2：地域の賑わい創出や豊かな環境の形成】

戦略2-1：地域の歴史・文化と調和した魅力ある空間形成
クルーズ船の大型化に対応したクルーズターミナルの機能拡充や大型バス駐車場等の受入環境整備。

【目標3：安全・安心な港湾の形成】

戦略3：命を守り暮らしを支える港湾の強靱化
巨大地震・津波や激甚化する気象災害等にハード・ソフト両面から対応するための耐震強化岸壁等の施設整備の推進。

■ 船川港港湾ビジョン (令和4年3月 秋田県男鹿市)

目標1：洋上風力発電事業推進の一翼を担う港湾機能の強化

- 戦略① 基地港湾を支える補完港としての機能発揮
- 戦略② 船川港に近接する促進区域におけるO&M港としての機能発揮
- 戦略③ 日本海北部の船舶修理拠点としての機能強化
- 戦略④ 大型風車や浮体式施設の導入等を支える港湾機能の強化
- 戦略⑤ 洋上風力発電事業を担う人材の育成

目標2：船川港を核とした地場産業の振興

- 戦略① 地元企業の洋上風力発電事業等への参入促進
- 戦略② 陸上風力発電事業の拡大と更新に係る需要の取り込み
- 戦略③ 再生可能エネルギー関連企業等の誘致
- 戦略④ 港湾機能の強化に伴う地場産業の事業拡大と新分野進出
- 戦略⑤ 地場産業の振興を支える港湾及び周辺用地の利活用促進

目標3：船川港におけるカーボンニュートラルポートの形成

- 戦略① グリーン水素等の日本海側の再エネ供給拠点の形成
- 戦略② 洋上風力発電由来の余剰電力や水素・アンモニアの地元消費の促進
- 戦略③ 藻場の造成などによるブルーカーボンへの取組強化

目標4：船川港の利活用を通じた観光産業の活性化

- 戦略① 秋田を代表する観光地「男鹿」のゲートポートとしての環境整備
- 戦略② クルーズ振興のさらなる強化
- 戦略③ 産業ツーリズムやマリンスポーツなど新たな観光需要の創出

関連計画カテゴリー

物流・産業

防災・危機管理

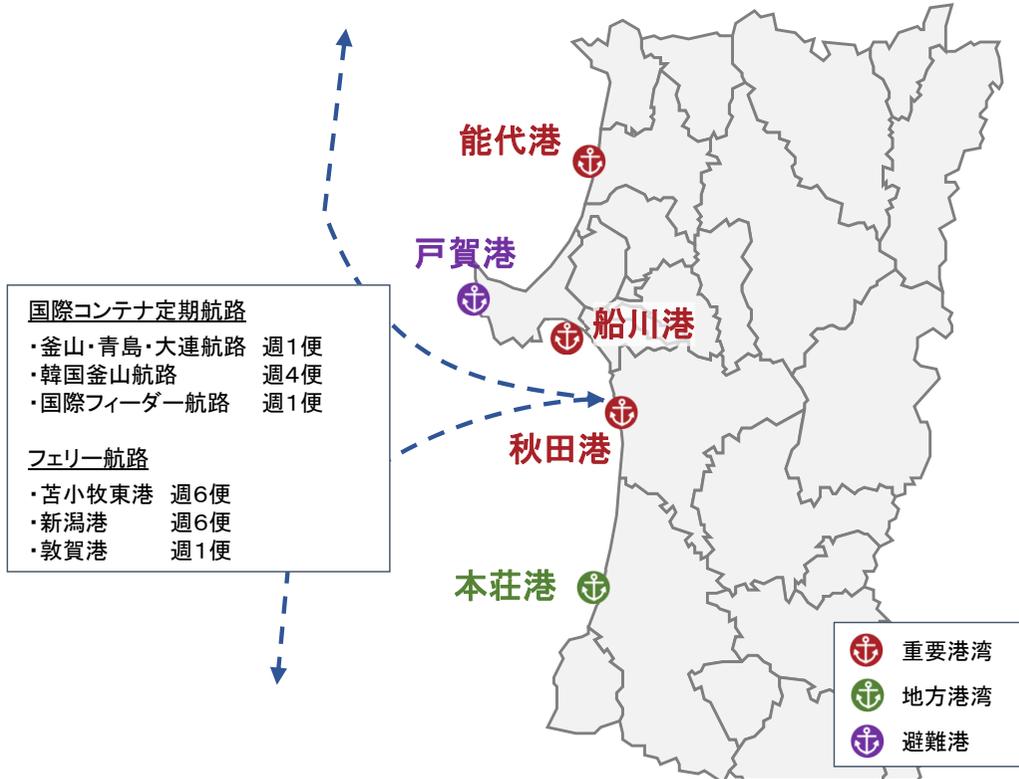
交流・生活・環境

1. 船川港を取り巻く情勢 港湾の動向



■ 秋田県の港湾

- 秋田県の管理する港湾は、重要港湾が3港（秋田港、船川港、能代港）と地方港湾が2港（本荘港、戸賀港）の計5港ある。



能代港

取扱貨物量(R4)：591万トン

- 県北部のエネルギー拠点
- 静脈物流の拠点（リサイクルポート）
- クルーズ船受入による観光振興（2023年2隻）
- 洋上風力発電の基地港湾
- 耐震強化岸壁の計画はあるが未整備



船川港

取扱貨物量(R4)：56万トン

- 男鹿地域の物流港
- 国家石油備蓄基地
- クルーズ船受入による観光振興（2023年3隻）
- 耐震強化岸壁の計画がなく、大規模災害時の備えとして、耐震強化岸壁が必要



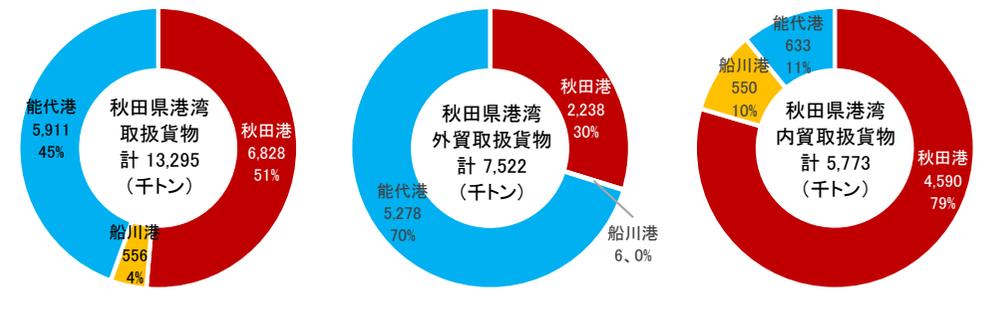
秋田港

取扱貨物量(R4)：683万トン

- 県内産業の物流拠点
- 国際海上コンテナ取扱機能（中国、韓国等）
- フェリー輸送機能（北海道、北陸との内航フェリー）
- クルーズ船受入による観光振興（2023年23隻）
- 洋上風力発電の基地港湾
- 緊急物資輸送の拠点
- 耐震強化岸壁供用中



令和4年秋田県港湾取扱貨物



1. 船川港を取り巻く情勢 産業戦略・動向

■ 新秋田元気創造プラン(令和4年3月)

時代の潮流と本県の現状【第1章】

最重要課題
人口減少問題の克服

秋田の目指す将来の姿【第2章】

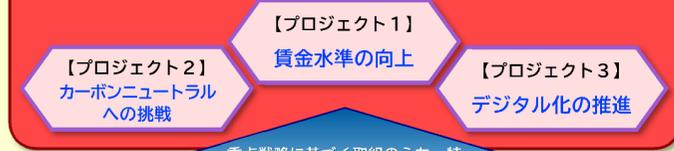
概ね10年後の姿 ~ “高質な田舎”の実現に向けて~

4年間で創造する“元気” ~ 「概ね10年後の姿」の実現に向けて~

強化 (レジリエンス) 持続可能性 (サステナビリティ) 存在感 (プレゼンス) 多様性 (ダイバーシティ)

“元気”を創造するための施策

選択・集中プロジェクト【第3章】



重点戦略に基づく取組のうち、特に注力すべきものとして行政資源を効果的・効率的に投入するもの

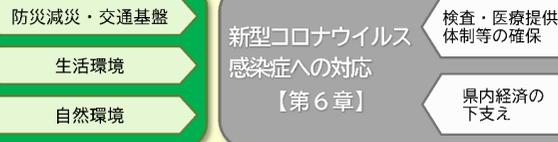
重点戦略【第4章】

時代の潮流や社会経済情勢の変化に対応するために重点的に取り組むべき政策



基本政策【第5章】

時代の潮流や社会経済情勢の変化を踏まえつつ、着実かつ継続的に取り組むべき政策



施策の推進に当たって【第7章】

県民の意見の反映 多様な主体との役割分担と協働 政策評価制度による進行管理 行政改革の推進

重点戦略 産業・雇用戦略

産業振興を支える投資の拡大

施策の方向性② 港湾施設の整備

洋上風力発電設備の建設やメンテナンスの拠点等として港湾の重要性が増していることから、新たなニーズに対応した港湾施設の整備を進め、国際競争力の強化を図ります。

- 【主な取組】
- ・洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地等の整備
 - ・環日本海交流拠点港となる港湾の機能強化

重点戦略 観光・交流戦略

「何度でも訪れたいあきた」の創出

施策の方向性③ 時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進

新しい旅行スタイルの浸透やSDGsに貢献する観光分野への期待など、時代の要請を的確に捉え、県内の多様な分野との連携・融合を図りながら、地域の特性を最大限に生かした秋田ならではのツーリズムを推進します。

- 【主な取組】
- ・地域の社会経済や自然環境等に配慮したサステナブルツーリズムの推進

施策の方向性⑤ 戦略的なインバウンド誘客の推進

市場の動向を踏まえたゲートウェイ戦略を再構築するとともに、効果的なプロモーションの展開や受入態勢の充実を図ります。

- 【主な取組】
- ・クルーズ船の誘致の推進

基本施策 防災減災・交通基盤

強靱な県土の実現と防災力の強化

施策の方向性① 災害に対応できる道路、鉄道等の交通基盤の整備

近年、豪雨、台風、大雪等の自然災害が激甚化・頻発化しており、県内においても甚大な被害が生じています。自然災害が発生した場合でも、避難・救助活動、救援物資の輸送、災害復旧等が円滑に行われるよう、道路、鉄道、港湾等の交通基盤の整備を進めます。

- 【主な取組】
- ・港湾施設の的確な機能確保

施策の方向性④ 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり

2013年8月に発生した豪雨では、人的被害を伴った甚大な土石流被害が発生しました。土砂災害、火山噴火、津波等から県民の生命・財産を守るため、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を進めます。

- 【主な取組】
- ・港湾における津波防災・減災対策の推進

関連計画カテゴリー

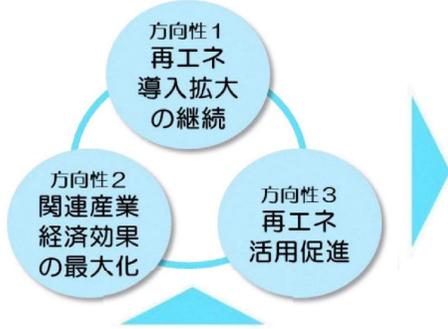
物流・産業

防災・危機管理

交流・生活・環境

1. 船川港を取り巻く情勢 産業戦略・動向

■ 第2期秋田県新エネルギー産業戦略(改訂版) (令和4年3月)



目指す姿

国内最大級の再エネルギー供給基地

- 風力等の潤沢な再生可能エネルギーを活用した電力供給【中期】
- 再生可能エネルギーを活用した水素等の新エネルギー供給【長期】

新エネルギー関連産業集積拠点の形成

- 国内屈指の洋上風力産業集積拠点の形成・投資促進
- 県内発電事業での県内企業の受注拡大と県外進出

重点プロジェクトの設定

方向性1・2	重点プロジェクトI 最重要プロジェクト 洋上風力の継続的な導入拡大と国内最大級の産業集積拠点形成に向けた取組推進	洋上風力発電 県内の状況 ・本県が全国に先駆けた事業化で国内他地域をリード ・県内に2つの基地港湾指定 全国の状況 ・今後全国的に導入拡大が見込まれ、近隣県海域でも事業化が進む ・国内サプライチェーン形成の機運が高まる 産業集積拠点形成を加速させ、国内の需要を取り込み成長する県の新たな基幹産業に育てる 戦略的重要性大
方向性1	重点プロジェクトII 地熱発電の継続的な導入拡大に向けた取組推進	
方向性2	重点プロジェクトIII 最重要プロジェクト 再エネ発電施設等の建設工事、部品製造、運転・保守への県内企業の参入拡大促進	
方向性3	重点プロジェクトIV 再エネの地産地消に向けた仕組みづくり	
方向性3	重点プロジェクトV 再エネを活用した水素製造やカーボンリサイクル、燃料アンモニアの取組推進	

重点プロジェクトI 洋上風力の継続的な導入拡大と国内最大級の産業集積拠点形成に向けた取組推進	令和7年度末に向けた取組	その先(2030・2050年)に向けて
重点プロジェクトIII 再エネ発電施設等の建設工事、部品製造、運転・保守への県内企業の参入拡大促進	取組① 水深30m以浅での事業化(地域協議会、地域共生、等)	着実な電源導入
	取組② 浮体式を含めた水深30m以深での導入可能性の検討	更なる沖合での事業化
	取組③ あきた洋上風力発電関連産業フォーラムの取組強化	相互作用
	取組④ 県外関連企業(1次サプライヤー等)の拠点誘致・投資促進	更なる連携強化・投資促進・イノベーションにより国内最大級の産業集積拠点としての持続的発展を推進
	取組⑤ 洋上風力関連技術のイノベーション促進・技術開発促進	相互作用
	取組⑥ 洋上風力人材育成プロジェクト	
	取組① 県内企業への情報提供体制の強化	【特に洋上風力関係】
	取組② 県内企業の競争力強化(技術力向上、品質向上、技術開発)	国内最大級の産業集積拠点での活躍を通じ、県内企業から国内屈指の競争力を誇るプレーヤーの輩出につながる
	取組③ 県内企業による受注機会拡大および投資拡大に向けた取組	

浮体式を含めた水深30m以深の沖合展開により、今後も継続的に港湾利用需要が発生する。

地域への波及効果 (イメージ)

港湾機能の強化

- 秋田港、能代港は拠点港に指定され、地耐力強化等の整備が進んでいます。
- 船川港は、拠点港を支援する機能整備が期待されています。
- 本荘港は、メンテナンス拠点としての役割を担うことが期待されています。



出所：国土交通省 東北地方整備局 秋田港湾事務所



技術開発・実証事業

- 浮体式洋上風力の導入拡大を見据え、本県沖での実証事業を誘致するとともに、県内企業の参画を促進します。
- グリーン水素・アンモニア社会の到来を見据え、水素等製造の低コスト化、利活用に関する技術開発・実証を促進します。



浮体係留システム
能代火力発電所 (アンモニア混焼・専焼へ向けた実証等)

蔚山港湾公社との覚書締結 (令和6年3月)

- 再生可能エネルギーに由来する水素、アンモニアなどの活用及びカーボンニュートラルの実現など環境に優しいエネルギーの導入拡大のため、地域活性化全般に係る情報交換を行っていきます。



観光、環境教育、交流人口

- 洋上風力の観光資源、教育素材としての活用や立地企業との協力によるクルーズ船の寄港を核とした観光振興が期待されます。
- 洋上風力に関連した出張、視察等ビジネスでの交流人口の増加が期待されます。



クルーズ船 (飛鳥 II)

【参考】

- ・港湾区域洋上建設段階での宿泊；延べ18万人
- ・2022.11月、本県で世界洋上風力サミットが開催

世界洋上風力サミット (ミルバスで開催)

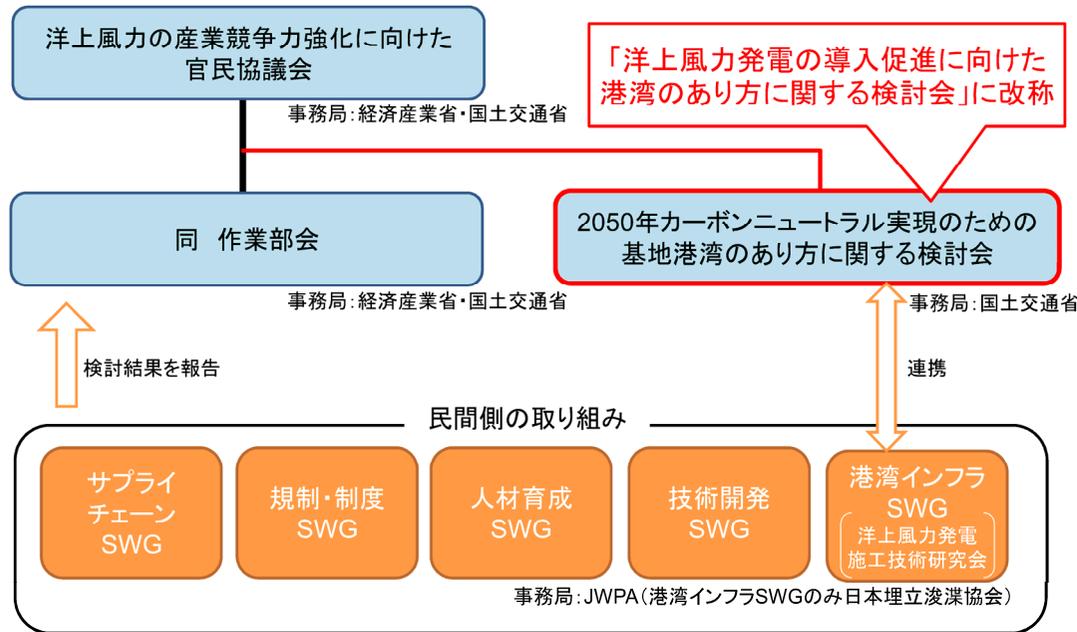




■ 洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会

- ▶ 洋上風力発電を取り巻く状況が変化するなかで、洋上風力発電の導入促進にあたっては、既存ストックの有効活用を前提としつつ、関連産業集積状況や産業を支える港湾の観点で踏まえ、新たに検討が必要な事項について議論する必要がある。
- ▶ このため、「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」の下に設置された「2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会」を「洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会」と改称のうえ開催する。
- ▶ 洋上風力発電の導入促進に必要な港湾機能の整理、浮体式洋上風力発電設備に対応した施設の規模について、全3回の検討を実施。

洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会の位置づけ



主な検討項目

1. 洋上風力発電の導入促進に必要な港湾機能の整理
2. 浮体式洋上風力発電設備の建設に対応した施設の規模

検討スケジュール

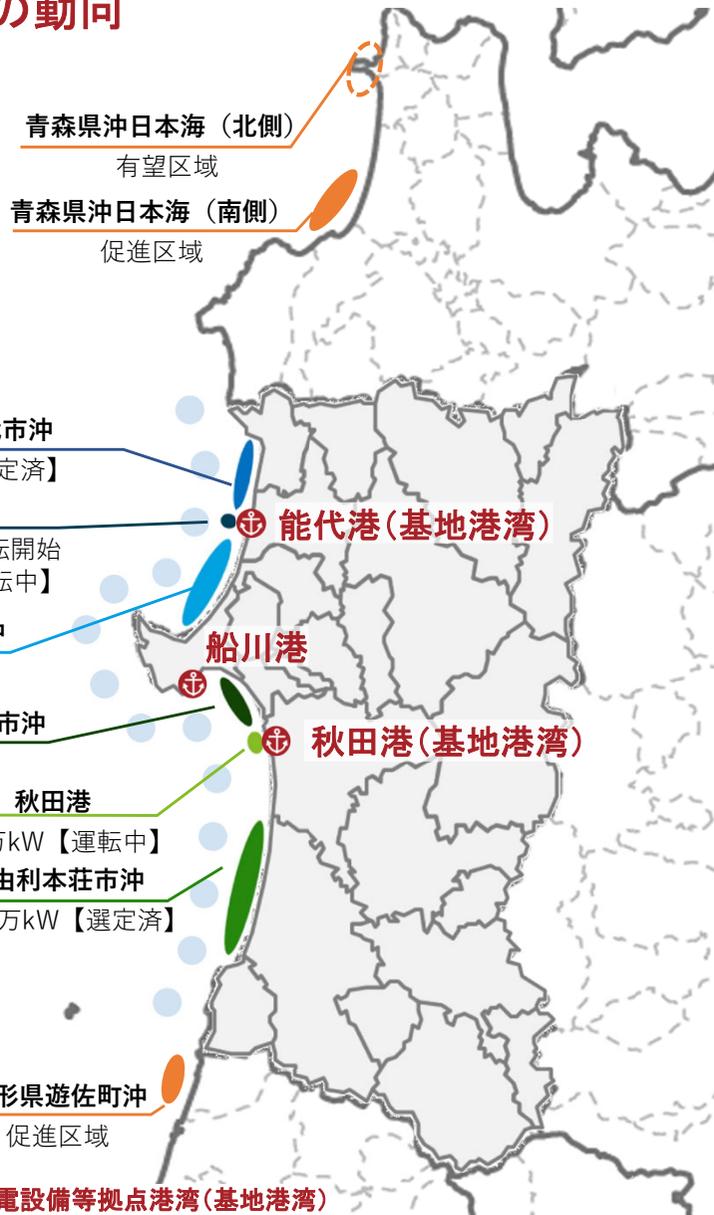
	洋上風力発電の導入促進に必要な港湾機能の整理	浮体式洋上風力発電設備の設置に対応した港湾施設の規模
第1回検討会 (令和5年5月31日)	検討の方向性 ・洋上風力発電事業の各フェーズにおいて必要となる港湾機能の基本的な考え方 ・整理した港湾機能を有する港湾の種類	検討の方向性 ・浮体式に関する技術開発動向等を踏まえた今回検討の前提条件の整理
第2回検討会	各港湾機能に必要な港湾施設諸元(案)の提示	浮体式洋上風力発電の施行手順及び必要な施設諸元(案)の提示
第3回検討会	とりまとめ(案)の提示	とりまとめ(案)の提示

資料: 洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会(第1回)
令和5年5月31日、国土交通省 港湾局

1. 船川港を取り巻く情勢 産業戦略・動向



洋上風力発電の動向



令和2年9月、秋田港・能代港が基地港湾に指定

- 発電事業者に埠頭を長期間（最大30年間）貸し付ける制度
- 埠頭は複数の発電事業者へ貸付けられるため、国土交通大臣は複数の借受者の利用調整を実施

着床式洋上風力発電

- 基地港湾である秋田港・能代港は、重量物である風車資機材の搬入、保管、事前組立、SEP船による積出の設置・組立を行う。
- 船川港は基地港湾を支援し、洋上風力発電の基礎部材の保管及び基礎洗掘防止工等の石材の供給拠点とする。

■秋田港:整備完了

国事業期間：2019年4月～2021年3月
※2021年4月9日に貸付契約締結済



■能代港:整備中

国事業期間：2020年2月～2024年3月 (予定)



浮体式洋上風力発電

潟上市沖に設置された
セミサブ型洋上風車浮体模型



- 基地港湾及び船川港で基礎製作、水域での基礎保管、アンカリング準備、事前組立を行う。
- 静穏性の高い船川港は、浮体基礎の水域保管拠点とする。

O&M機能

地元企業3社の出資会社の保有する新造作業員輸送船の活用

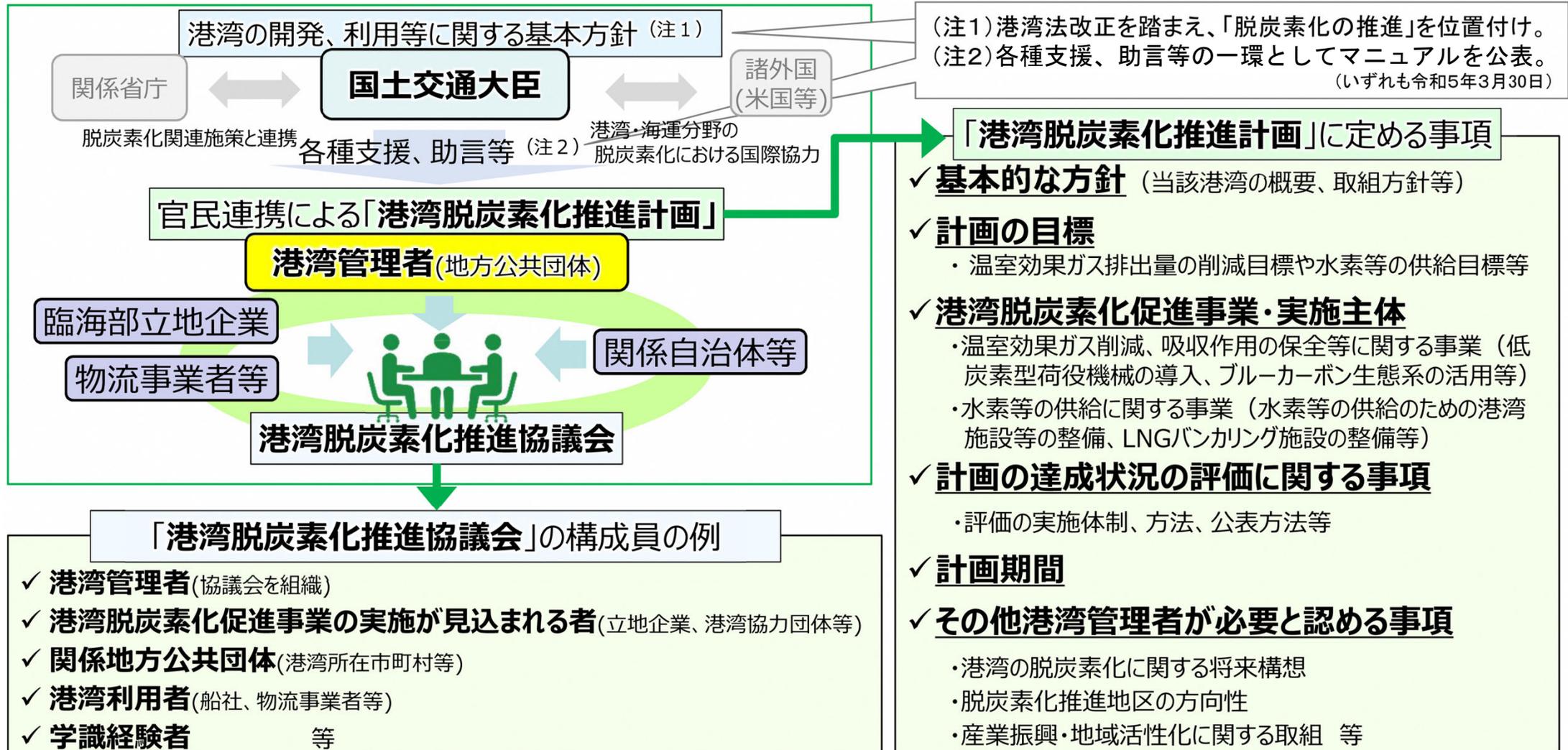


- 基地港湾では、大規模資機材の交換、修理や撤去後の風車資機材の保管、解体の維持管理機能。
- 船川港は県中央に位置していることから、事務所、資材の保管、CTVの係留等のO&Mの拠点形成とする。



■秋田県港湾脱炭素化推進計画

- 秋田県内の重要港湾である秋田港、船川港及び能代港について、国土交通省港湾局により示された「港湾脱炭素化推進計画」策定マニュアルを参照しつつ所要の検討を行い、3港それぞれの果たすべき役割を踏まえた上で、3港が連携した港湾脱炭素化推進計画を策定することとする。
- 本計画はマニュアルの記載に基づき、対象範囲の情勢の変化、脱炭素化に関する技術の進展等を踏まえ、適時適切に見直しを行う。
- 検討期間として令和6年度内に秋田県港湾脱炭素化推進計画を策定予定。



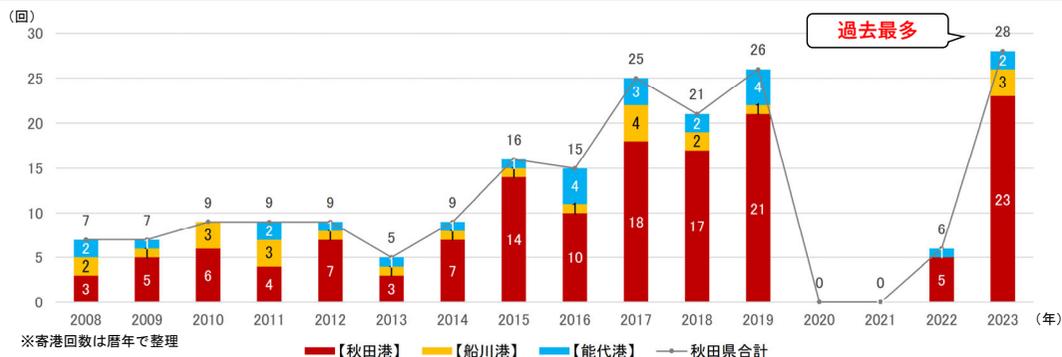
1. 船川港を取り巻く情勢

観光・レクリエーションの動向

■ 観光の動向

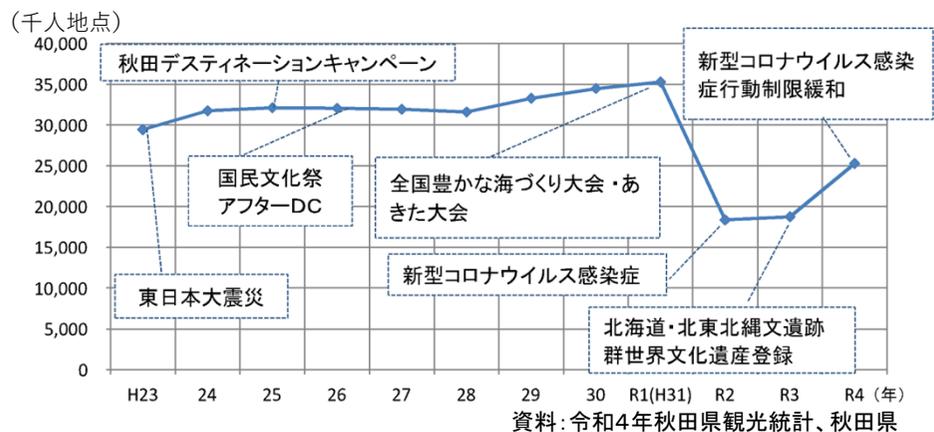
秋田県のクルーズの動向

- 秋田県へのクルーズ船の寄港は、令和元年に過去最多の寄港を記録し、大きな賑わいを見せた。コロナ禍においては、令和2年～令和3年のクルーズ船の受入がなく、令和4年5月に国内クルーズ受入再開した。
- 令和5年の寄港回数は、国内クルーズ・国際クルーズを合わせて、過去最多の28回となり、来年以降も増加する見通しとなっている。

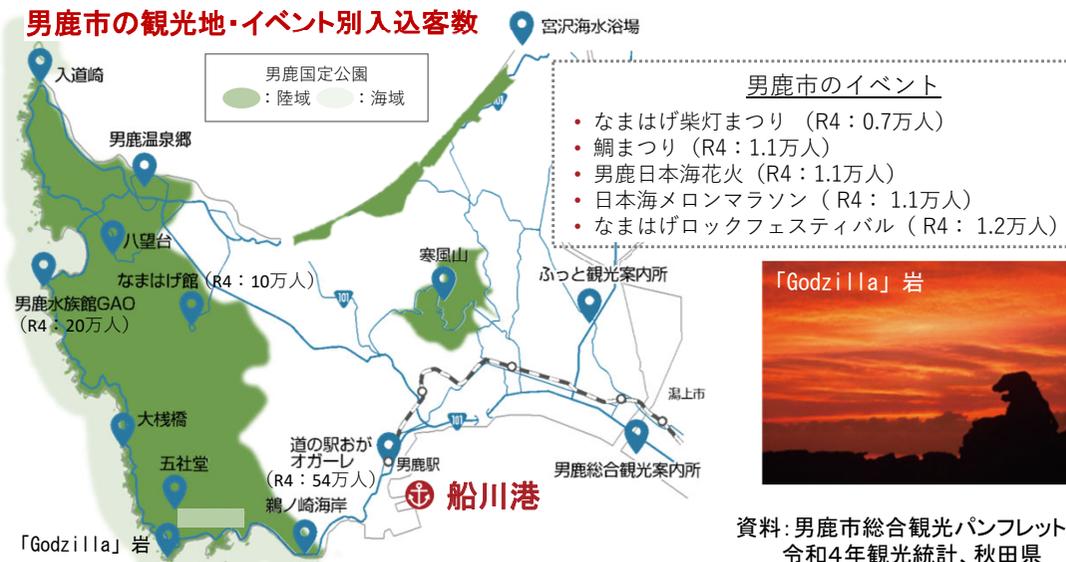


秋田県の観光動向

- 秋田県の観光入込客数は、まつりやイベント時に際立った入込客数となっていたが、近年は新型コロナウイルス感染症による行動制限やイベントの中止に伴い大幅に減少した。
- 令和4年に行動制限が緩和され、秋田竿燈まつりや花火大会などのイベントが再開し、対前年比532.5%と大きく回復した。



男鹿市の観光地・イベント別入込客数



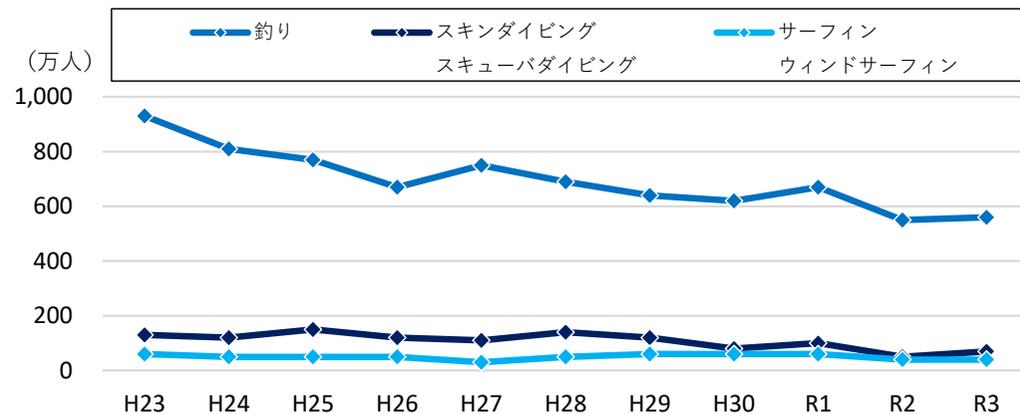
■ レクリエーションの動向

釣りの動向

- 全国の釣り人口は減少しているものの、令和3年は560万人で総人口に占める割合の5%である。

海洋性レクリエーションの動向

- マリンレジャー人口はやや減少傾向にあり、令和3年はダイビング70万人、サーフィン40万人である。



1. 船川港を取り巻く情勢 交通体系

■ 道路整備

高速道路網

- 県内の高速道路は、平成9年「秋田南・昭和男鹿半島間（約25.7km）」の開通から本格的にネットワークが形成され、現在では、残る3箇所のミッシングリンク区間の解消へ向けて事業が進められている。また、国道7号「秋田南拡幅」など、高速道路を補完する幹線道路の整備についても順次進められている。

船川港周辺拡大



船川港周辺の道路

- 都市間をつなぐ道路については、秋田市と男鹿市を結ぶ国道101号が基幹道路である。
- 男鹿市内に高速道路は存在しておらず、船川港から最も近いICまでの所要時間は約40分。

秋田県内の高速道路網図
令和5年3月末現在



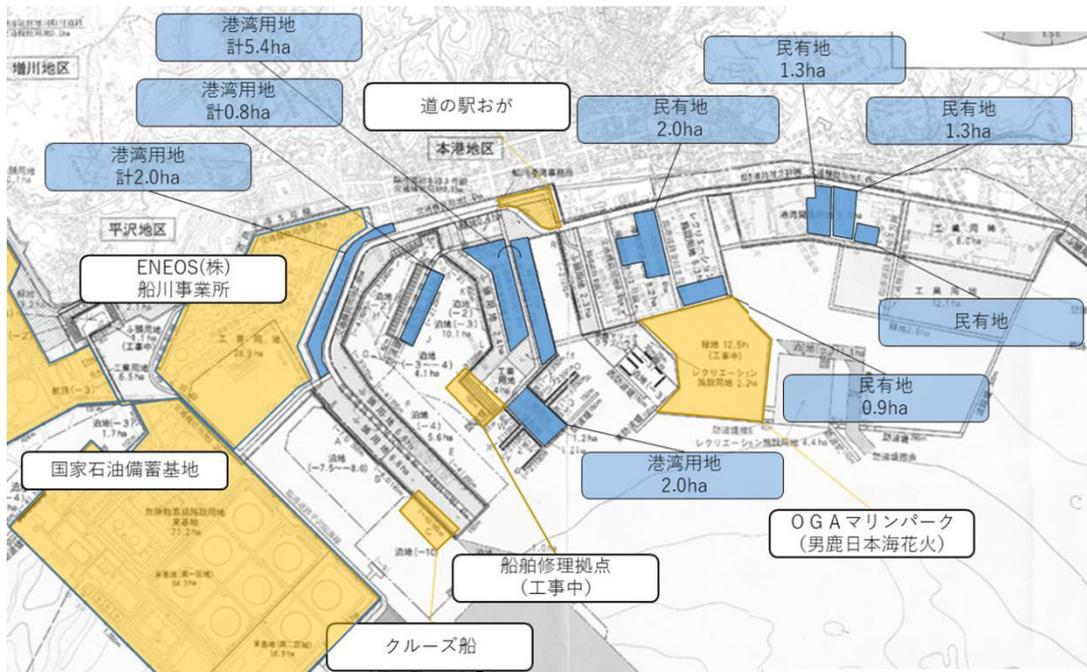
2. 船川港の現状

【産業・物流】 産業活動

■ 企業用地

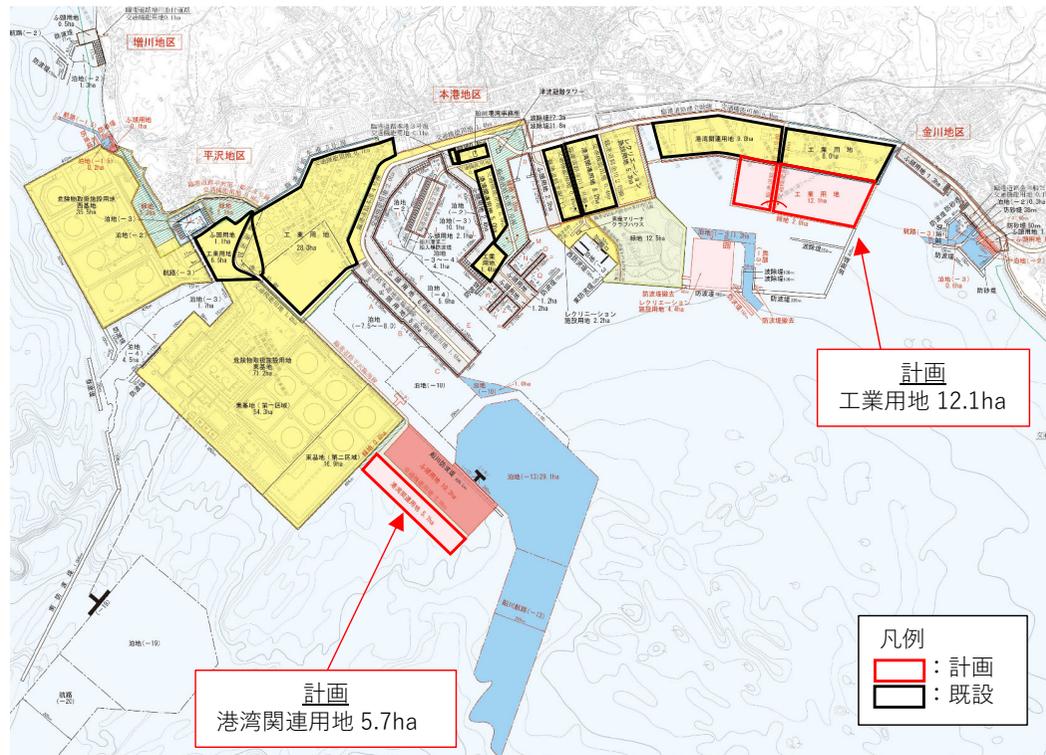
- 船川港背後は平地が極めて少なく、企業立地可能な用地は小規模に点在する程度となっている。
- 新たな企業立地用地（工業用地、港湾関連用地）の造成計画は、着手に至っていない。

活用可能性のある用地状況



資料：船川港港湾ビジョン、男鹿市

工業用地、港湾関連用地の状況（平成9年改訂時 港湾計画図）



問題点

- 港湾背後の利便性が高いエリアにまとまった土地が存在しないため、拡張性に乏しく、企業立地が進みにくい状況にある。
- 今後期待される洋上風力発電の部材保管や部品製造拠点の需要に対応可能な用地がない。

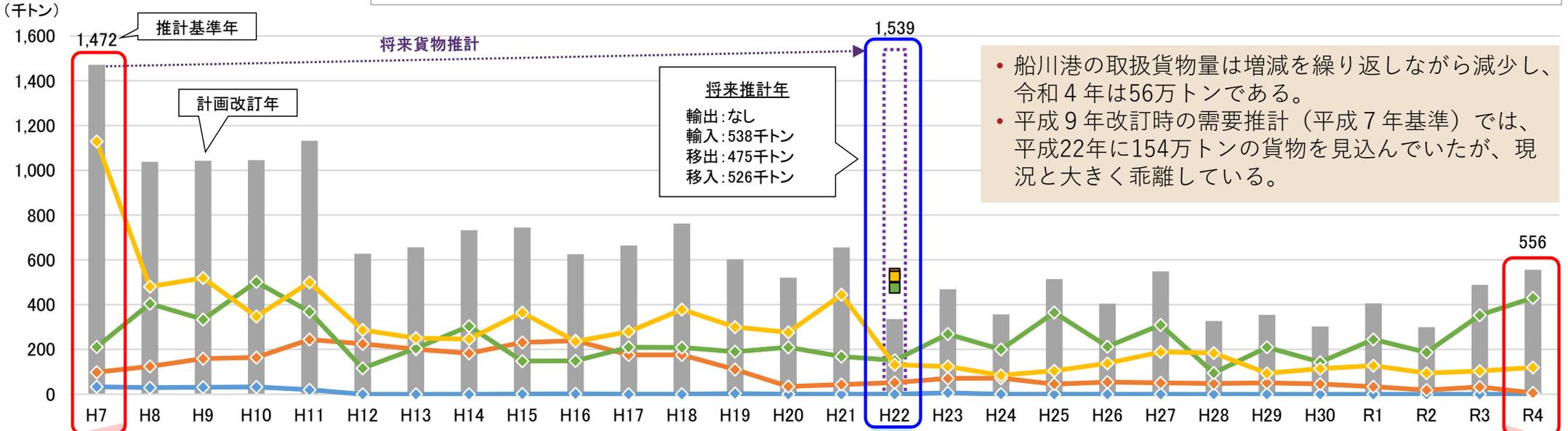
対応

- 利用転換や新たな用地確保による産業支援

2. 船川港の現状

【産業・物流】 船川港全体貨物量の推移

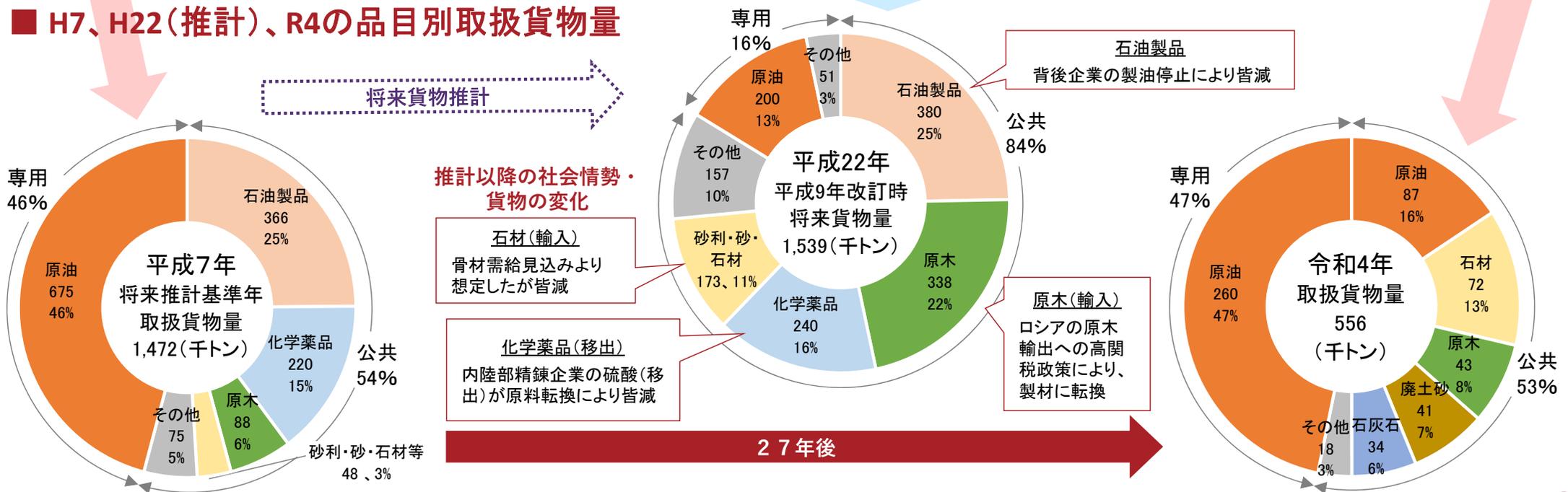
■ 取扱貨物量の推移



• 船川港の取扱貨物量は増減を繰り返しながら減少し、令和4年は56万トンである。

• 平成9年改訂時の需要推計（平成7年基準）では、平成22年に154万トンの貨物を見込んでいたが、現況と大きく乖離している。

■ H7、H22(推計)、R4の品目別取扱貨物量



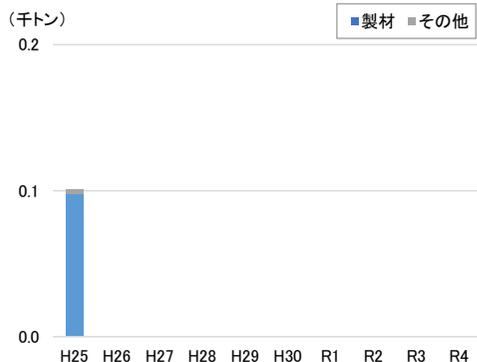
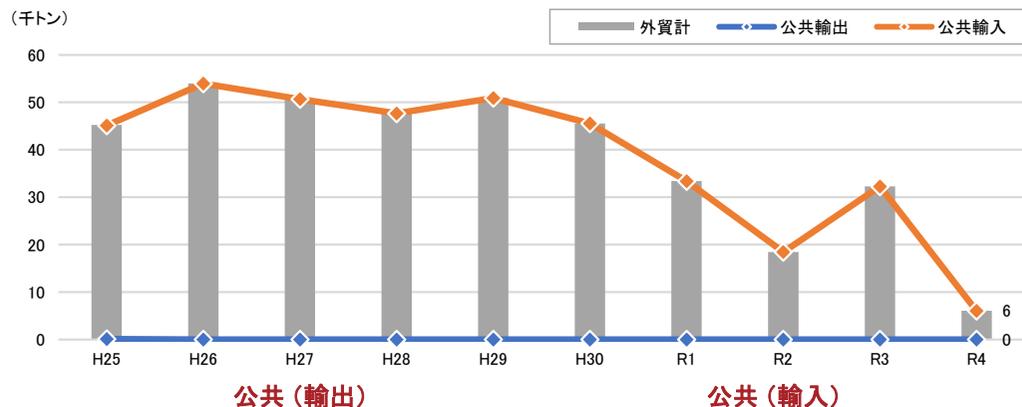
2. 船川港の現状

【産業・物流】 近年の船川港取扱貨物量の推移



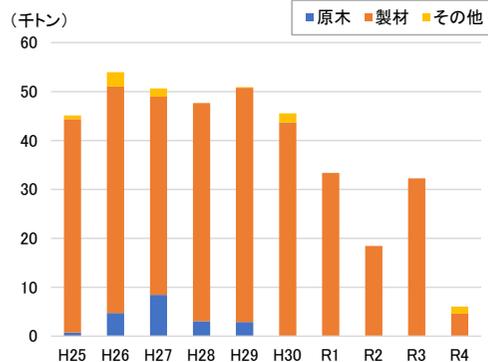
外貨貨物

- 輸出貨物は自動車部品等を扱っていたが、平成26年以降の取扱いはない。
- 輸入貨物はロシアからの製材が大半を占めていたが、令和4年を最後になくなった。
- 原木の輸入は平成29年を最後になくなった。



専用(輸出)

貨物なし

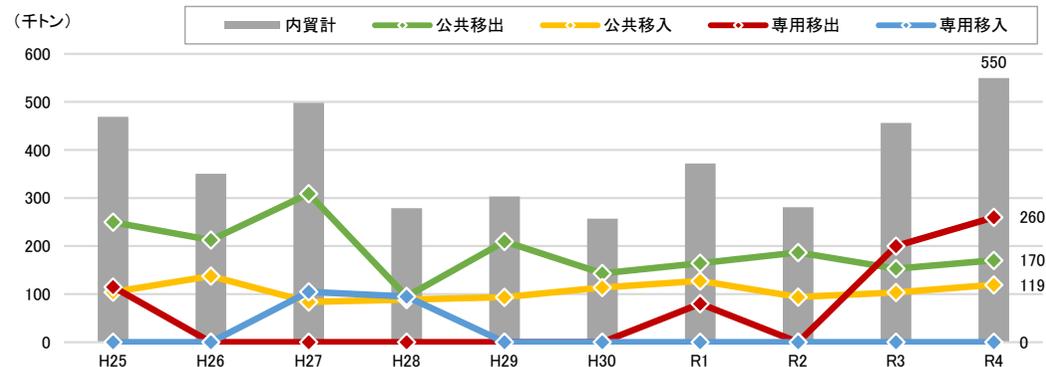


専用(輸入)

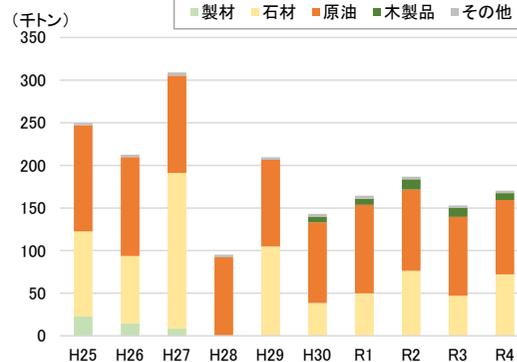
貨物なし

内貨貨物

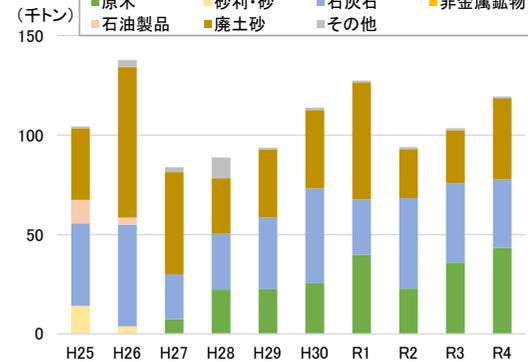
- 移出は主に原油、石材。
- 移入は主にコンクリート用の石灰石、原木、廃土砂。
- 専用貨物(原油)はスポット的な取扱いである。



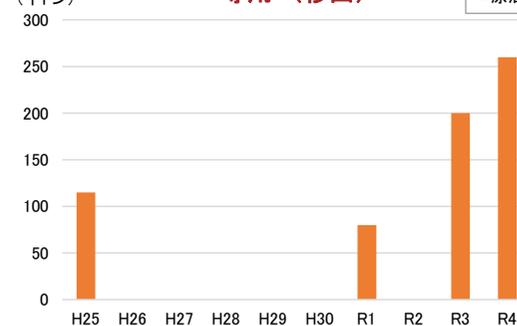
公共(移出)



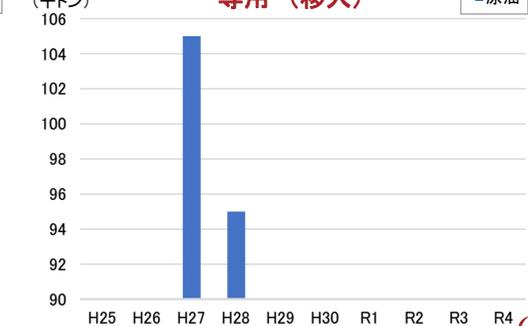
公共(移入)



専用(移出)



専用(移入)



2. 船川港の現状

【産業・物流】 船川港利用状況

■ 係留施設と貨物の取扱状況

- 令和4年の施設別取扱貨物量は、15,000トン岸壁で約16万トン*（石材、原木等）、7,000トン岸壁で約5万トン（木材、廃土砂）、5,000トン岸壁で約9万トン（国産原油）。専用施設では、約26万トン（原油）の取扱いがある。
※ロシアによるウクライナ侵攻によって、輸入貨物はなくなっている。
- 秋田国家石油備蓄基地は、世界最大級の地中式原油タンク12基と地上式タンク4基により、約450万klの備蓄機能を有する。
- 船川港内には複数の漁船だまりがあり、男鹿市の漁業は県内の約半分を占める水揚高がある。

*四捨五入により図の合計値とならない



問題点

- 船川港は水深の浅い物揚場が多く、大型貨物船の接岸が可能な公共岸壁が限られる。

対応

- 既存地場産業を支える港湾機能確保

2. 船川港の現状

【産業・物流、環境】洋上風力発電産業

■ 秋田県沖の洋上風力発電事業

船川港と洋上風力発電事業の位置

- 船川港は基地港湾である秋田港と能代港の間に位置している。
- また、洋上風力発電の促進区域に指定され、事業者が選定された「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」に近接している。

船川港において今後見込まれる需要

i 洋上風力発電施設の建設時

建設資材の搬出入など、一般海域における洋上風力発電事業の選定事業者による活用

ii 洋上風力発電施設の運用・保守（※O & M）時

多様な交換部品や資材等の保管場所として、またO & M 拠点等としての活用

iii 陸上風力発電施設の運搬・リプレース時

日本最大の発電導入量（64.6万kW）を誇る秋田県の陸上風力発電所の更なる事業化とリプレースを支える拠点としての活用

iv 洋上風力発電施設の大型化への対応時

風車の大型化、発電所の大規模化に対応した海外メーカーを含めた風車製造拠点としての活用

v 洋上風力発電における浮体式風車の導入時

静穏かつ一定の深度を持つ広大な水域活用した、浮体式風車の部材保管、基礎的な組立・設置（輸送・施工）を担う港湾としての活用

※O&M（Operation and Maintenance）：施設の運用管理と保守点検

資料：船川港港湾ビジョン（令和4年3月）、秋田県男鹿市

O & M拠点（作業船、CTV等）としての優位性

- 秋田県沖で複数の洋上風力発電事業が計画され、県の中央に位置しO & M拠点として活用が期待される。
- 船舶修理拠点を設置するための船揚場工事が進められており、完成後は日本海側北部の船舶修理拠点として活躍が期待される。
- 洋上風力発電設備のメンテナンスや洋上風力発電作業船に携わる人材育成を目的として、総合訓練センターが2024年4月に開設され、男鹿海洋高校の潜水用プールで安全訓練等が行われる。



対応

- 基地港湾の支援やO & M機能など、洋上風力発電産業を多面的に支える港として機能を確保
- 船舶修理拠点の形成
- 再生可能エネルギーを活かした産業立地

対応

- 洋上風力発電産業を通じた環境への貢献

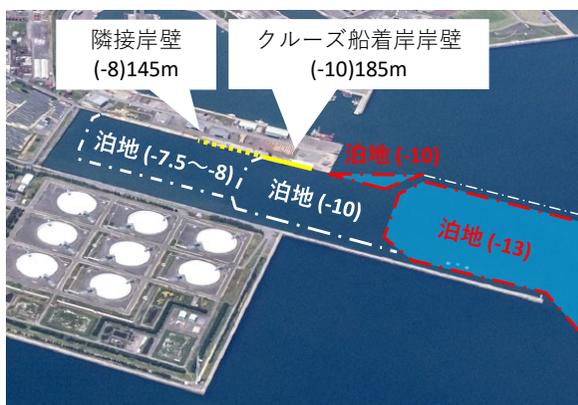
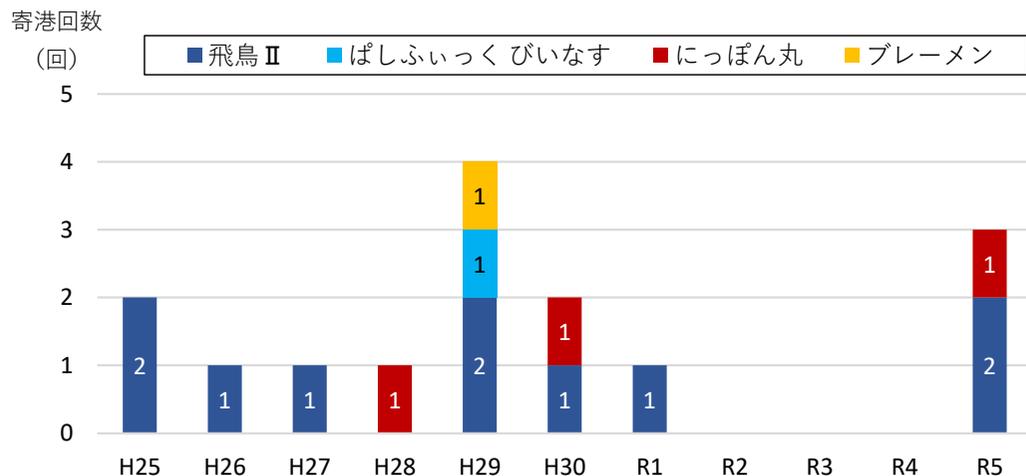
2. 船川港の現状

【賑わい】 旅客船（クルーズ）、観光遊覧船、マリーナ

■ 旅客船（クルーズ）

- 竿燈・ねぶた祭クルーズとして、飛鳥Ⅱ（船川港入港最大船型）が毎年寄港する。
- ゴールデンウィークの日本一周クルーズとして、にっぽん丸が寄港する。

クルーズ船寄港回数



飛鳥Ⅱ

総トン数：50,444GT
 全長：241m
 全幅：29.6m
 喫水：7.8m

資料：ASUKA CRUISE HPより、2022.11時点



問題点

- 例年寄港する5万GT級クルーズ船の接岸に必要なとされる岸壁規模が確保されていない。

対応

- クルーズ船受入機能の確保

■ 観光遊覧船

- 観光遊覧船で男鹿西海岸の絶景を体験するクルーズ。
 (運航期間：5月～10月中旬)

西海岸周遊クルーズ (所要時間: 約70分)



門前漁港を出発し、ゴジラ岩や門前大滝、舞台島、白糸の滝、大栈橋などを眺めながら周遊し、門前漁港へ戻ってくるコース



■ マリーナの係留状況

- 男鹿マリーナの利用率は、海上施設、陸上施設共に52%である。

男鹿マリーナ施設概要

施設・設備	クラブハウス、ポートヤード、係留棧橋、係船浮標、Bヤード・スロープ、クレーン、給油施設、船具倉庫、マリニョップ、バーベキュー台
管理者	(株)マリーナ秋田 (指定管理者)

係留棧橋



マリーナ稼働率(令和4年3月末)

	海上	陸上	合計
使用可能区画数	33	101	134
入艇数	17	53	70
保管余力	16	48	64
利用率	52%	52%	52%

資料：マリーナ秋田㈱提供

ポートヤード



資料：男鹿マリーナHP

2. 船川港の現状

【賑わい】みなとオアシス、男鹿駅周辺エリアの賑わい創出

■ みなとオアシスおが、港のイベント

- 船川港では、平成24年にみなとオアシス船川が認定され、平成30年にみなとオアシスおがに変更した。
- みなとオアシスおがは、複合観光施設オガレを中心施設とし、イベント会場となる男鹿マリーナやOGAマリパーク、男鹿市商工会館、男鹿市民ふれあいプラザで構成される。



道の駅おが なまはげの里 オガレ



市内周遊観光と地域活性化の拠点
 ・男鹿でとれた新鮮な魚や野菜を直売
 ・各種イベントを開催



資料: 道の駅おがHP

男鹿市商工会館

OGAマリパーク

男鹿マリーナ

海の日マリウィーク【7月中旬】

あおぞら火曜市
【8月中旬、11月下旬】

男鹿日本海花火【8月】

なまはげロックフェスティバル【7月】



資料: 男鹿市HP、国土交通省東北地方整備局秋田港湾事務所HP

資料: 男鹿市総合観光パンフレット、男鹿市

■ 男鹿駅周辺エリアの賑わい創出

- 複合観光施設オガレの近接地にJR男鹿駅が移転し、駅前広場が整備されるなど、賑わい施設の集積が進んでいる。

対応

- 男鹿駅周辺と港湾緑地が一体となった更に魅力ある観光・交流空間の形成



凡例

- 緑地
- 埠頭用地
- レクリエーション施設用地
- 一体的な観光・空間

2. 船川港の現状

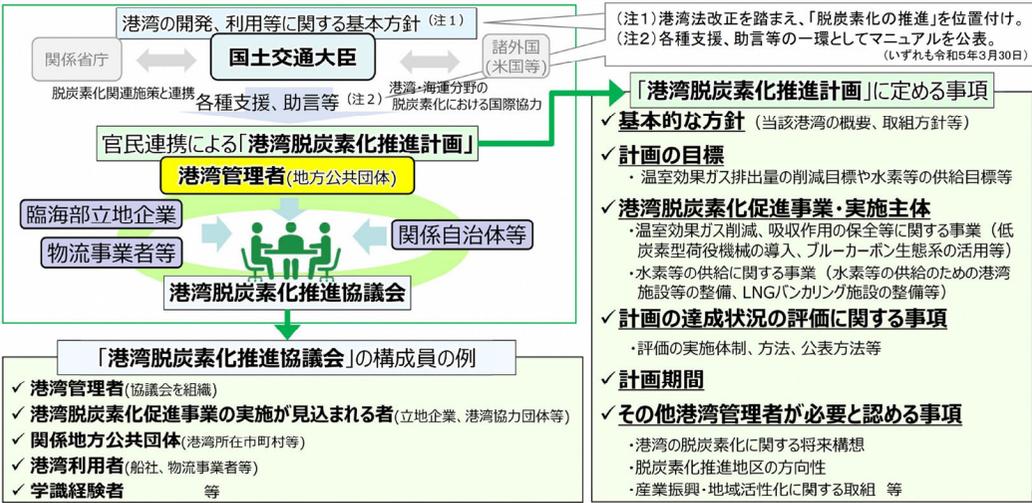
【環境】 港湾における脱炭素化の推進、ブルーカーボン

■ 港湾における脱炭素化の推進

- 秋田県内の重要港湾（秋田港、船川港及び能代港）における脱炭素化の推進に向け、「港湾脱炭素化推進計画」を策定する。
- 3港全体の協議会を4回開催し、令和5年度の取りまとめを目標に検討を進めている。

秋田県内における港湾脱炭素化推進計画策定に向けて

- 秋田県内の重要港湾である秋田港、船川港及び能代港について、国土交通省港湾局により示された「港湾脱炭素化推進計画」策定マニュアルを参照しつつ所要の検討を行い、3港それぞれの果たすべき役割を踏まえた上で、3港が連携した港湾脱炭素化推進計画を策定することとする。
- 本計画はマニュアルの記載に基づき、対象範囲の情勢の変化、脱炭素化に関する技術の進展等を踏まえ、適時適切に見直しを行う。
- 検討期間として令和5年度内に秋田県港湾脱炭素化推進計画を策定予定。



■ ブルーカーボン（藻場）

- 船川港周辺は藻場が生育しやすい状況にあり、現在は金川地区にアマモ場、増川地区～鶴ノ崎地区に海藻藻場が分布している。
- 藻場の分布状況の変化より、船川港周辺の藻場は減少している。



凡例（西側）



凡例（東側）



問題点

- 2050カーボンニュートラル実現に向け、港湾として取組みを進める必要がある。

対応

- 港湾脱炭素化推進計画を基にした船川港の脱炭素化を促進
- ブルーカーボンへの取組み

2. 船川港の現状

【防災】大規模地震・津波対策

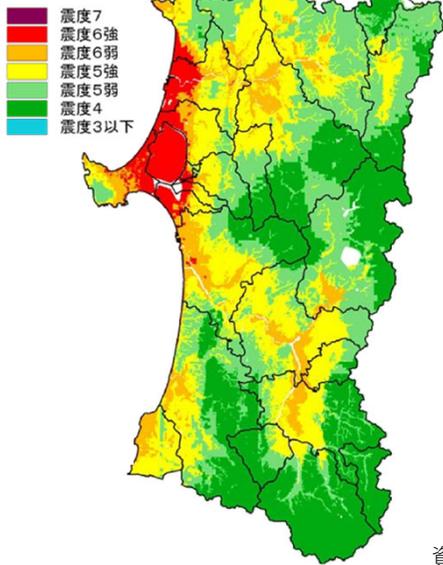
大規模地震・津波対策

地震想定

- 秋田県の地震被害想定による船川港の最大震度は震度6弱

海域 A+B+C 連動

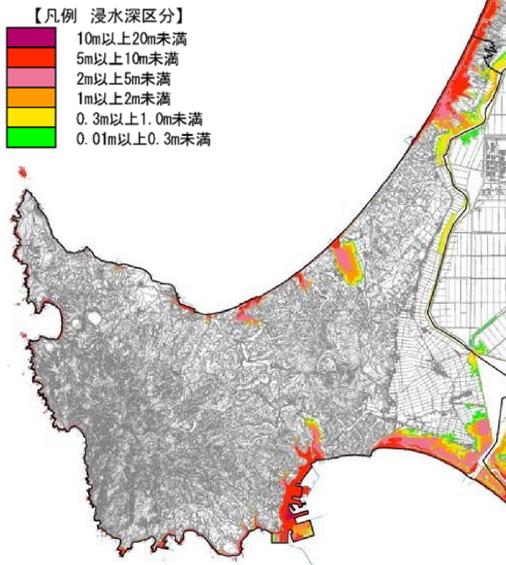
【M=8.7、最大震度：7、詳細法】



津波想定

- M8.7程度の地震が起きた場合、船川港全域は最大で5～10m浸水

【男鹿市】



資料：秋田県地震被害想定調査報告書、平成25年8月、秋田県

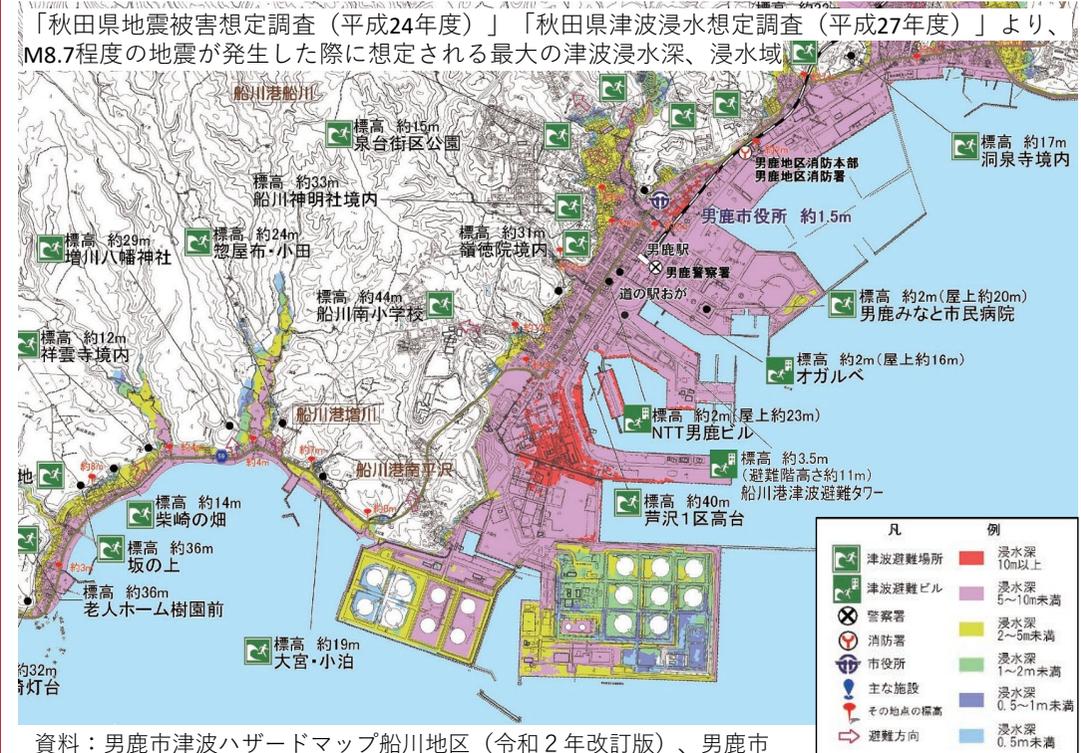
大規模地震対策施設の必要性

- 船川港は陸けい島である男鹿半島に位置し、内側に八郎潟の軟弱地盤帯や液状化地盤帯を抱え、大規模な災害時には陸路による連絡が途絶える可能性があることから、緊急物資輸送等の海上輸送を行う耐震強化岸壁の必要性が高い。
- さらに、日本海側では冬季波浪が高く、静穏な港に耐震強化岸壁が必要とされている。
- しかし、現行の港湾計画には耐震強化岸壁等の大規模地震対策施設の計画はない。

東日本大震災時の対応

- 東日本大震災時は、東北地方太平洋港湾に代わり、原料の受入れを行い重要な役割を果たした。

男鹿市ハザードマップ



資料：男鹿市津波ハザードマップ船川地区（令和2年改訂版）、男鹿市

津波対策：津波避難タワー

- 100年に一度の津波にも対応できる避難施設として、高さ約15mの津波避難タワーが令和2年3月に竣工した。



問題点

- 耐震強化岸壁等の大規模地震対策施設が港湾計画に位置づけされていない。
- 船川港は全域で浸水が想定されるが、港湾労働者等を守る津波避難施設が不十分。

対応

- 耐震強化岸壁など大規模地震対策機能の確保
- 津波対応の避難場所確保

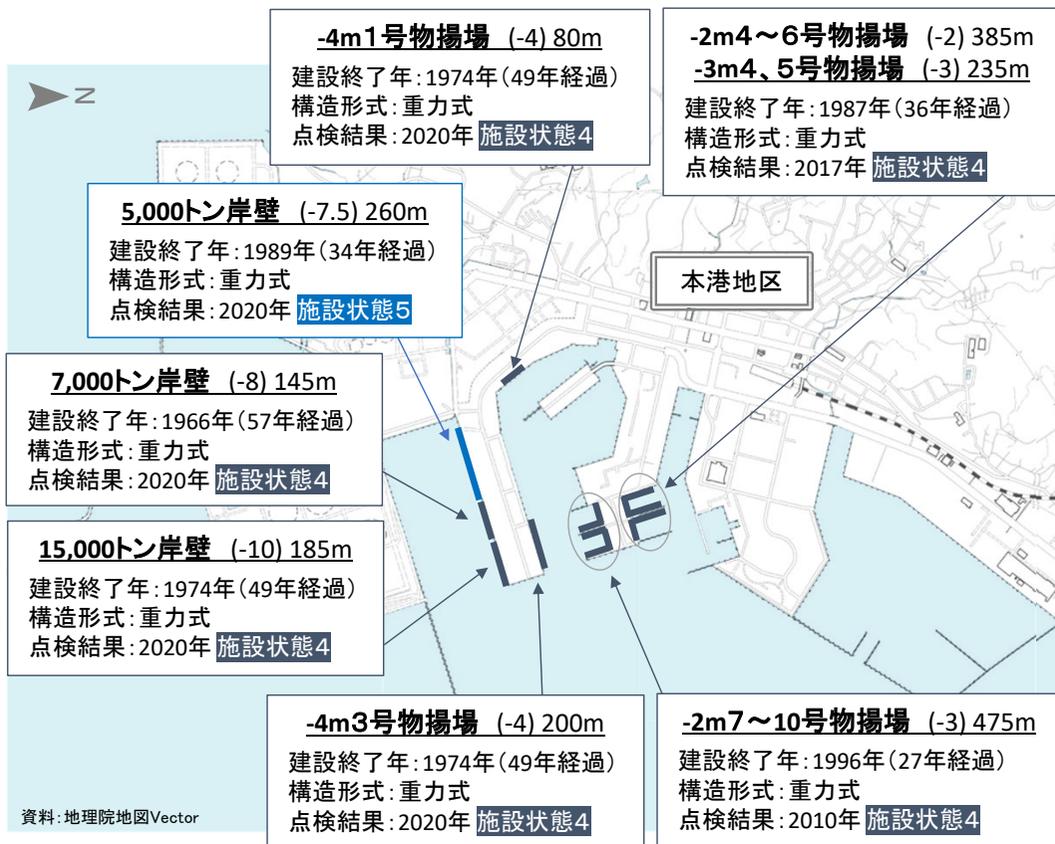
2. 船川港の現状

【防災】 港湾施設の老朽化、船川港の静穏性



■ 港湾施設の老朽化

- 船川港は建設後約50年を経過する港湾施設が存在する。
- 直近の施設点検結果では「主要部材の劣化はあるが、性能低下への影響はない」とされている。



施設状態5 : 劣化は概ね確認されず、健全に機能している状態

施設状態4 : 主要部材の劣化が確認されているが、性能低下への影響はないと考えられる状態

問題点

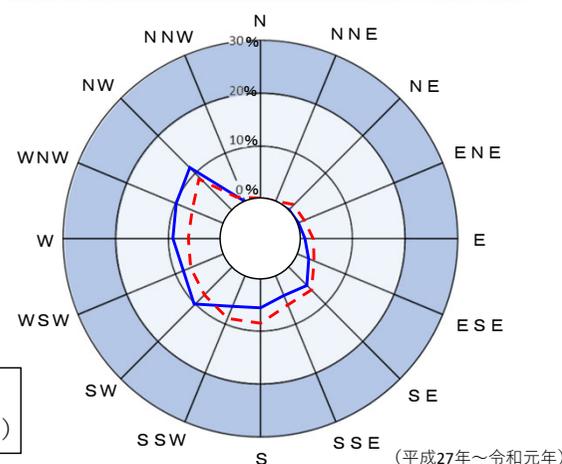
- 現時点では施設性能に影響はないものの、今後、老朽化に伴って施設性能の低下が懸念される。

対応

- 定期点検による施設状態の把握と予防保全により、施設性能を維持

■ 船川港の静穏性

- 船川港周辺の海域は岩礁に囲まれており、波浪が少ないことに加え、周辺に真山、本山が位置していることから、日本海特有の北西季節風の吹込みを軽減させている。
- 天然の良港として知られる船川港は、古くより「風待ち港」「避難港」として利用されていた。



問題点

- 船川港の静穏性が十分に活かされていない。

対応

- 静穏性を活用した代替利用

3. 船川港の現状の問題点と対応



・船川港の現状の問題点を整理した上で、荷主企業・地域、住民・来訪者の視点を踏まえ、船川港での対応について機能ごとに抽出した。

	船川港の現状の問題点	視点	対応
産業・物流	取扱貨物量の低迷、企業立地用地及び岸壁の不足 <ul style="list-style-type: none"> 港湾背後の利便性が高いエリアにまとまった土地が存在しないため、拡張性に乏しく企業立地や拡張が進みにくい状況にある 大型貨物船の接岸が可能な公共岸壁が限られる 	荷主企業・地域への視点 <ul style="list-style-type: none"> 港湾空間の有効活用 洋上風力発電産業への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 利用転換や新たな用地確保による産業支援 既存地場産業を支える港湾機能確保 基地港湾のサポートやO & M機能など、洋上風力発電産業を多面的に支える港として機能を確保 船舶修理拠点の形成 再生可能エネルギーを活かした産業立地
	洋上風力発電産業への対応 <ul style="list-style-type: none"> 秋田県沖で複数の洋上風力発電事業が計画され、浮体式を含めた沖合展開も見込まれる中、県の中央に位置し各事業の迅速化に貢献可能な優位性が活かされていない 今後期待される洋上風力発電の部材保管や部品製造拠点の需要に対応可能な用地がない 		
交流・生活・環境	クルーズ船の受入環境の確保、観光需要の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> 例年寄港する5万GT級クルーズ船の接岸に必要なとされる岸壁規模が確保されていない 複合観光施設オガレの近接地にJR男鹿駅が移転し、駅前広場が整備されるなど、賑わい施設の集積が進んでいる 	住民・来訪者の視点 <ul style="list-style-type: none"> 港湾及び周辺域における賑わいの創出 カーボンニュートラルへの貢献 	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船受入機能の確保 男鹿駅周辺と港湾緑地が一体となった魅力ある観光・交流空間の形成 洋上風力発電産業を通じた環境への貢献 港湾脱炭素化推進計画を基にした船川港の脱炭素化を促進 ブルーカーボンへの取組み
	環境への対応 <ul style="list-style-type: none"> 2050カーボンニュートラル実現に向け、港湾として取組みを進める必要がある 		
防災・危機管理	大規模地震・津波への対応 <ul style="list-style-type: none"> 半島の特徴として、大規模地震等により道路途絶の危険がある。船川港は大規模地震対策施設が整備されておらず、緊急物資の海上輸送経路が確保できていない 船川港は全域で浸水が想定されるが、港湾労働者等を守る津波避難施設が不十分 	住民・来訪者の視点 <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時の緊急物資等の物流支援 港湾利用者の安全確保 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震強化岸壁など大規模地震対策機能の確保 津波対応の避難場所確保 定期点検による施設状態の把握と予防保全により、施設性能を維持 静穏性を活用した代替利用
	港湾施設の老朽化 <ul style="list-style-type: none"> 今後、老朽化に伴って施設性能の低下が懸念される 		
	船川港の静穏性 <ul style="list-style-type: none"> 船川港の冬季静穏性が十分に活かされていない 		



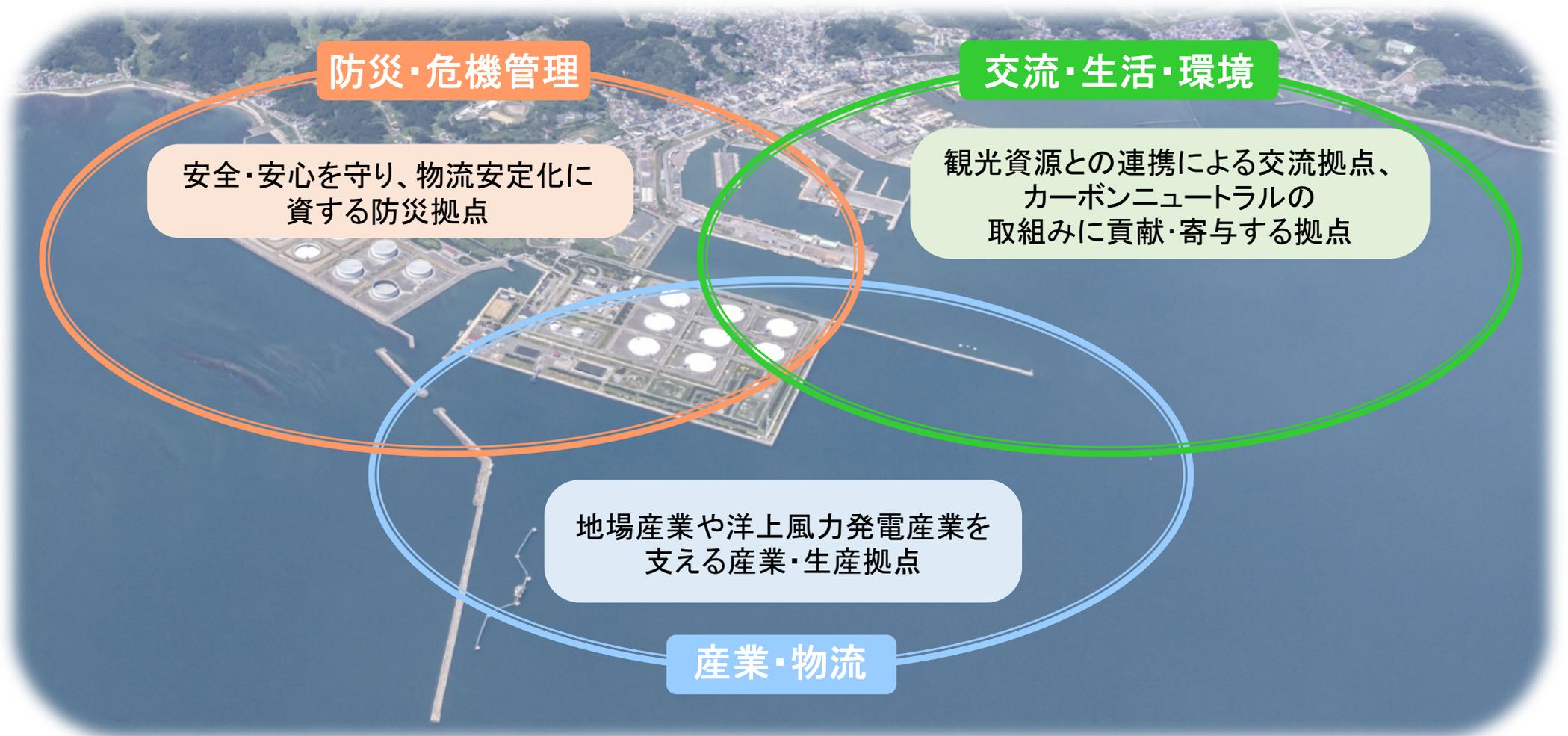
■ 船川港を取り巻く情勢

- ・秋田県・男鹿市の人口減少、高齢化（県内市内消費・労働力の減少）
- ・背後企業の貨物の変化
- ・洋上風力基地港湾との連携を推進
- ・大規模地震・津波への備え
- ・クルーズ需要の増加
- ・賑わい施設の集積
- ・カーボンニュートラルポート（CNP）形成の推進



■ 船川港長期構想の基本理念と将来像

地域の経済と暮らしを支え、カーボンニュートラルに貢献する天然の良港 船川港





防災・危機管理

交流・生活・環境

果たすべき役割

- ・ 災害時における安全・安心の確保
- ・ 静穏性の活用

老朽化対策



ROV(遠隔操作無人探査装置)を活用した棧橋上部工の点検



基礎洗掘防止用石材

規模/秋田港上風力発電(株)

港湾物流の安定

大規模地震・津波対策



港湾の脱炭素化

洋上風力発電産業

交流・生活・環境

果たすべき役割

- ・ 観光産業の活性化
- ・ カーボンニュートラルポートの実現

クルーズ振興

観光振興



地場産業の振興



果たすべき役割

- ・ 地場産業の振興
- ・ 脱炭素化に貢献する産業・物流の構築

産業・物流

4. 船川港の長期構想における主要施策の展開方向 目指すべき方向性と主要施策



産業・物流

役割1：地場産業の振興

目指すべき方向性：港湾機能の強化に伴う地場産業の事業拡大

- 施策
- ① 木材加工産業の更なる発展支援
 - ② 石材供給拠点としての機能強化
 - ③ 船舶修理に関連する産業集積による拠点形成
 - ④ 漁業・水産加工の振興

目指すべき方向性：港湾機能の確保による事業継続

- 施策
- ① 国家石油備蓄及び国産原油の拠点機能確保

交流・生活・環境

役割3：観光産業の活性化

目指すべき方向性：インバウンド需要を取り込んだクルーズ振興の更なる強化

- 施策
- ① クルーズ船受入機能の確保及び寄港拡大の取組強化
 - ② 豊富な観光素材を活かしたオプションツアー造成の取組強化

目指すべき方向性：新たな観光需要の創出

- 施策
- ① 洋上・陸上風車、ジオパークを活かした産業ツーリズムや教育旅行の推進
 - ② マリンスポーツや釣り観光の拠点に向けた取組み
 - ③ 観光施設や駅が集積する立地を活かした交流空間の形成

防災・危機管理

役割5：安全・安心の確保

目指すべき方向性：大規模地震・津波への対応

- 施策
- ① 耐震強化岸壁など大規模地震対策機能の確保
 - ② 港湾労働者や港湾利用者を守る津波避難施設の位置づけ

目指すべき方向性：持続可能なインフラメンテナンスの実現

- 施策
- ① 効率的かつ定期的なメンテナンスによるインフラ機能の適正化

役割2：脱炭素化に貢献する産業・物流の構築

目指すべき方向性：洋上風力発電産業を多面的に支える機能発揮

- 施策
- ① 港湾周辺における用地の確保
 - ② 洋上風力発電の建設に向けた港湾群を形成するほか、運転・補修を含めた多面的な支援
 - ③ 洋上風力発電産業を担う人材の育成

役割4：カーボンニュートラルポートの実現

目指すべき方向性：港湾における脱炭素化の推進

- 施策
- ① 洋上風力発電由来の水素・アンモニアの貯蔵や再生可能エネルギー及び蓄電池の利活用による拠点形成
 - ② 藻場の造成などによるブルーカーボンの取組強化
 - ③ CCS*事業の推進

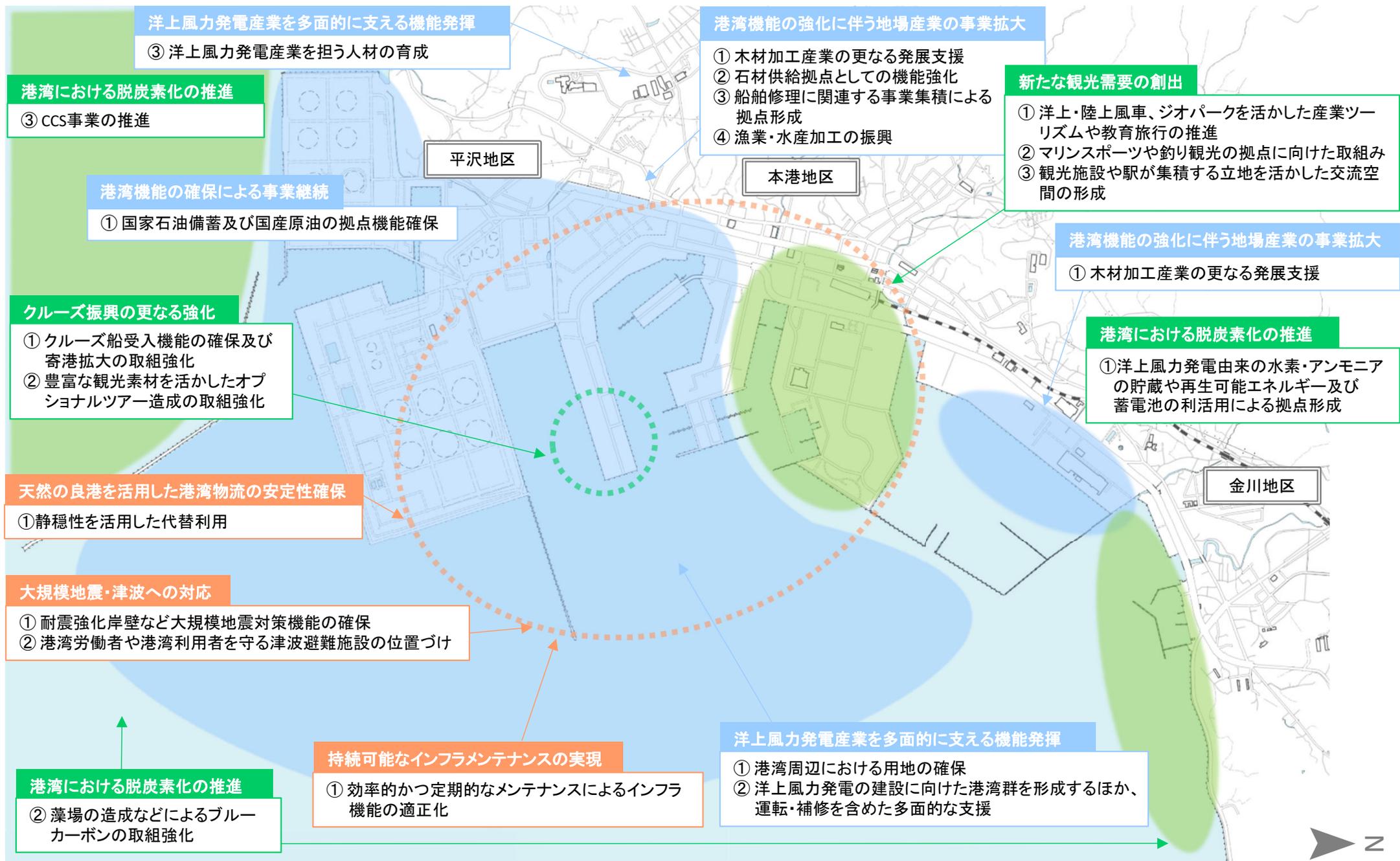
*「二酸化炭素回収・貯留」技術。発電所や化学工場などから排出されたCO2を、ほかの気体から分離して集め、地中深くに貯留・圧入するもの。

役割6：静穏性の活用

目指すべき方向性：天然の良港を活用した港湾物流の安定性確保

- 施策
- ① 静穏性を活用した代替利用

4. 船川港の長期構想における主要施策の展開方向 主要施策のイメージ



5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割1：地場産業の振興～港湾機能の強化に伴う地場産業の事業拡大～

■ 木材加工産業の更なる発展支援

課題 取扱貨物量の低迷、企業立地用地及び岸壁の不足

・港湾背後の利便性が高いエリアにまとまった土地が不足しており、企業立地や拡張が進みにくい状況にある

課題への対応

1-(1)-① 木材加工業の生産能力強化

- ・国産材や輸入材の輸送コスト削減に寄与し、木製品の需要の高まりによる木材加工業の生産能力強化に対応できるように、金川地区に位置づけられている土地造成計画を維持する。

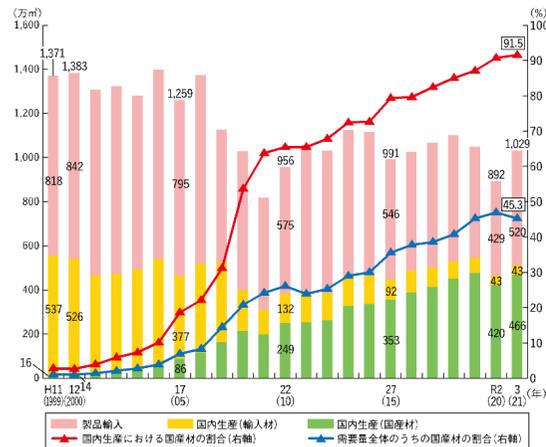
木材の動向

- 木材需要量は近年増加傾向。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により下落したが、2022年は8,509万㎡に回復
- 2021年にウッドショックが発生し、2023年に木材価格は落ち着いてきたが、輸入木材の高止まりが続いている
- 国産材供給量は2002年を底に増加傾向
- 2022年3月、ロシアはウクライナ侵攻に関連して日本を含む非友好国に対してチップ、丸太、単板の輸出を禁止。同年4月に日本も輸入を禁止

合板製造業の動向

- 普通合板の生産量は、2021年は約317万㎡であり、用途別では構造用が大半
- 合板への国産材針葉樹の利用が拡大し、2021年には国内の合板生産における国産材割合91.5%に上昇
- 輸入製品を含む合板用材需要量全体に占める国産材割合は45.3%で増加傾向

合板用材の供給量の推移



注：数値は全て丸太材積に換算したもの。
資料：令和4年度 森林・林業白書 概要、林野庁



【参考】原木の用地利用

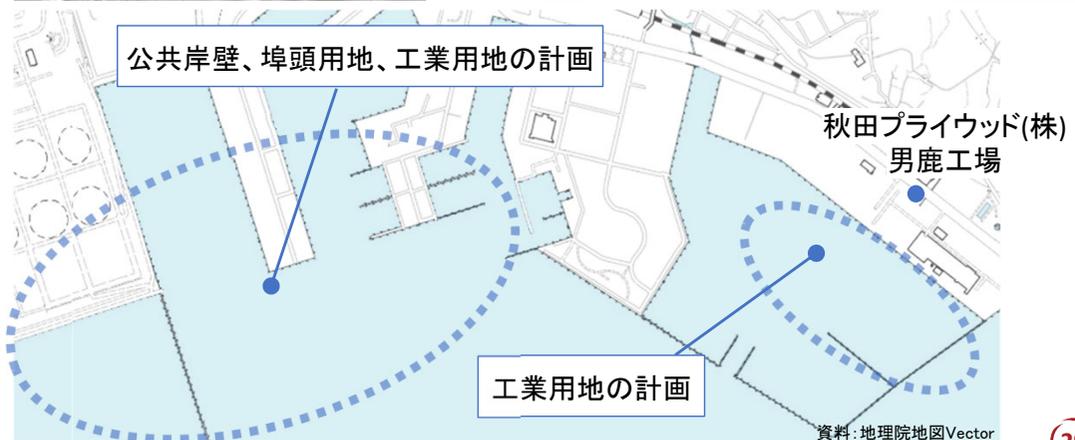


資料：国土交通省中国地方整備局 境港湾・空港整備事務所



15,000トン岸壁
(-10) 185m
石材、原木、クルーズなどが利用

公共岸壁、埠頭用地、工業用地の計画



工業用地の計画

資料：地理院地図Vector

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割1：地場産業の振興～港湾機能の強化に伴う地場産業の事業拡大～



石材供給拠点としての機能強化

課題 取扱貨物量の低迷、企業立地用地及び岸壁の不足

- 石材取扱いエリアが限られており、採石場のある寒風山に近いという船川港のメリットが活かせていない

課題への対応

1-(1)-② 石材供給体制の構築

- 石材を取り扱うための用地を確保し、採石場のある寒風山に近い立地を活かした供給体制を構築する。
- 基礎洗掘防止用石材のネットは、バイオプラスチック等の環境に優しい材料を使用し、石材材供給体制を構築する。

利用状況・今後の需要

現状について

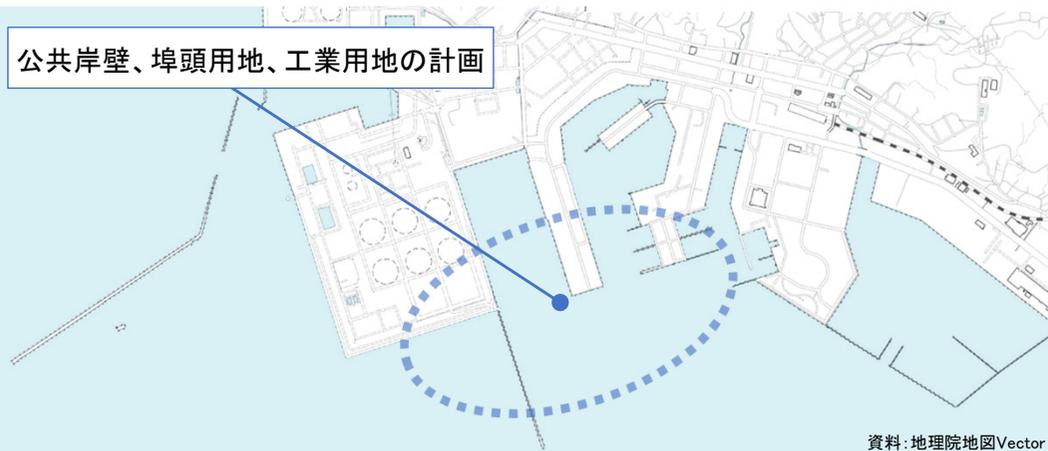
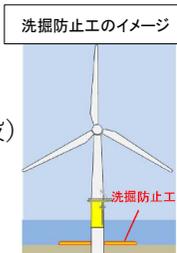
- 採石場から港までの輸送効率は船川港が最も良い。
- 埠頭用地が狭く、石材の仮置場所は埠頭先端のみ。
- 冬場には海上工事ができないので、大きい工事に間に合わせるために、冬場に基礎洗掘防止用石材などをヤードストックできると良い。
- ガット船は10m岸壁しか入れない。
- 他貨物の荷役が優先されやすい。
- クルーズ船が入港する際は石材の搬入をストップし、石材の撤去・清掃が必要になる。

採石場から港までの 運搬可能回数
船川港：8～10回/日
秋田港：5～6回/日
能代港：4回/日



石材の今後の需要

- 港湾工事用資材
- 洋上風力発電の基礎洗掘防止工
(碎石投入、基礎洗掘防止用石材敷設)



資料：基地港湾の整備状況等に係る現状報告、令和4年9月、国土交通省港湾局

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割1：地場産業の振興～港湾機能の強化に伴う地場産業の事業拡大～



船舶修理に関連する産業集積による拠点形成

課題 船舶修理拠点への対応

- 日本海側北部における船舶修理拠点が無い

課題への対応

1-(1)-③ 船舶修理拠点の形成

- 日本海側で洋上風力事業の促進区域が増えたことにより、作業船やCTVをはじめ、漁船等、日本海北部を中心に操業する船舶のメンテナンス需要を取り込むため、自重2,500トンまでの船舶の修理に対応可能な船揚場を整備し、船舶の修理拠点を形成する。
- 船舶修理拠点の形成により、塗装などのメンテナンス分野の需要も高まることから関連する企業立地を推進する。
- 洋上風力発電産業の進展等により増加する作業船が係留できる作業船だまりを形成する。



船揚場(改良)R5年度完了予定



資料：地理院地図Vector

【参考】船舶修理例

塗装



その他のメンテナンス (鉄工事など)



資料：国土交通省近畿地方整備局
神戸港湾空港技術調査事務所HP

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割1：地場産業の振興～港湾機能の強化に伴う地場産業の事業拡大～



漁業・水産加工の振興

課題 地場産業の維持・発展への取組み

- 秋田県の漁業をけん引する港であるが、港の賑わいや活性化への貢献度が低い

課題への対応

1-(1)-④ 地場水産業のPR

- オガレで男鹿周辺で獲れた新鮮な魚介や加工品（鯛フィレ、紅ズワイガニの甲羅メシなど）の販売を促進することで、地産地消を推進するとともに男鹿市の水産業のPRを図る。
- 男鹿半島は海藻類等の生育に適しており、ワカメやコンブ、カキなどの養殖事業に加え、新たにギバサ（アカモク）などの増養殖の実施に向けて秋田県水産振興センターと連携し、促進を図る。



タグを取り付けブランド化を図ることにより、男鹿産魚介類のPRと販路拡大を図る



オガレ水産物コーナー加工室



資料：道の駅おがHP、(株)おがHP

資料：男鹿市HP



資料：船川港港湾ビジョン、男鹿市より作成

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割1：地場産業の振興～港湾機能の確保による事業継続～



■ 国家石油備蓄及び国産原油の拠点機能確保

課題 地場産業の維持への取組み

- 国家石油備蓄、国産原油の移出の拠点となっており、国民生活の安全・安心を支えるための機能確保とその継続が求められている

課題への対応

1-(2)-① 水域施設の機能確保

- 国民生活の安定と国民経済の円滑な運営を担う国家石油備蓄拠点の安定安全操業を支えるため、海上輸送に必要な航路、泊地の確保を図る。



- 国産原油の物流拠点としての機能を確保するため、原油の海上輸送に必要な岸壁及び航路、泊地の確保を図る。



5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割 2：脱炭素化に貢献する産業・物流の構築 ～洋上風力発電産業を多面的に支える機能発揮～

港湾周辺における用地の確保

課題

洋上風力発電産業に対する取組み

- 洋上風力発電産業の拡大が期待される中、基地港湾である秋田港・能代港の支援として中間地に位置し適地であるが、資機材の保管や製造拠点として活用できる用地が少ない

課題への対応

2-(1)-①-i 既存用地の土地利用見直し

- 既存の土地利用を見直し、風力発電のO&M拠点とする。

【参考】洋上風力アクセス船(CTV)



全長27.5m、全幅8.9 m、喫水1.4m

船社・事業者：Akita OW Service
(大森建設、沢木組、秋田海陸、東京汽船の出資会社)

資料：洋上風力発電の導入促進に向けた
港湾のあり方に関する検討会（第1回）、
令和5年5月、国土交通省



資料：地理院地図Vector

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割 2：脱炭素化に貢献する産業・物流の構築 ～洋上風力発電産業を多面的に支える機能発揮～

港湾周辺における用地の確保

課題

洋上風力発電産業に対する取組み

- 洋上風力発電産業の拡大が期待される中、基地港湾である秋田港・能代港の支援として中間地に位置し適地であるが、資機材の保管や製造拠点として活用できる用地が少ない

課題への対応

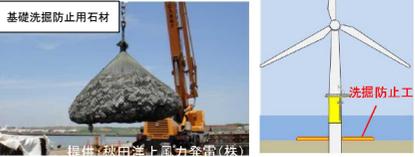
2-(1)-①-ii 新たな埠頭用地、工業用地の造成

- 地場産業である石材の需要及び洋上風力発電産業や洋上風力発電関連企業の取扱いに対応するため、新たに埠頭用地、工業用地を造成する。

石材の動向

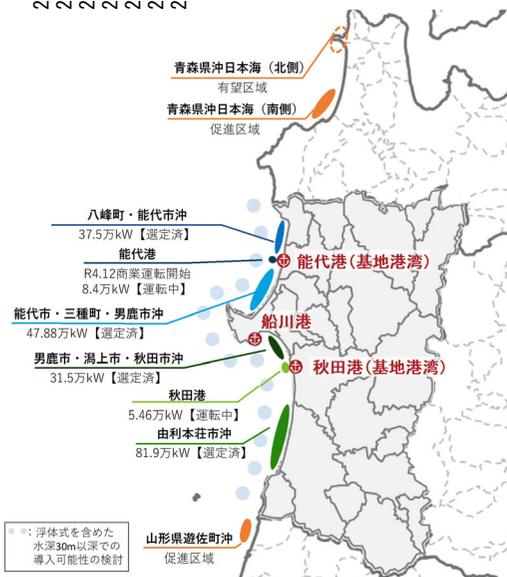
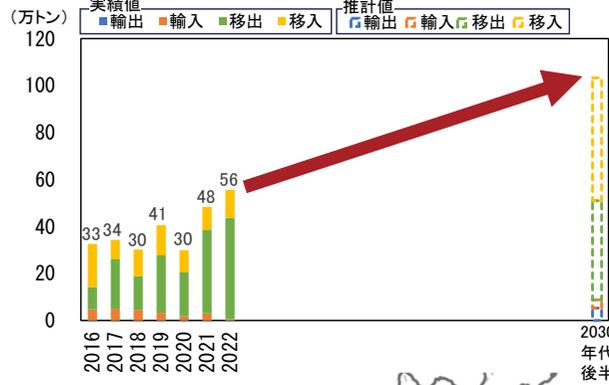
港湾工事用資材や洋上風力発電の基礎洗掘防止工（砕石投入、基礎洗掘防止用石材敷設）の需要がある。

洗掘防止工のイメージ



資料：基地港湾の整備状況等に係る現状報告、令和4年9月、国土交通省港湾局

将来貨物量の推計（船川港全体）



埠頭用地、工業用地の計画



資料：地理院地図Vector

洋上風力発電の動向

- 基地港湾
令和2年9月、秋田港・能代港が基地港湾に指定
- 促進区域、有望な区域の指定状況
秋田県沖に促進区域、隣県に促進区域・有望な区域が指定

そのため、基地港湾の中間に位置する船川港は基地港湾を支援する港の能力が期待される。

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割2：脱炭素化に貢献する産業・物流の構築 ～洋上風力発電産業を多面的に支える機能発揮～

洋上風力発電の建設に向けた港湾群*を形成するほか、運転・補修を含めた多面的な支援

*秋田港・船川港・能代港の3港を合わせて

課題

洋上風力発電産業への取組み

- 秋田県沖で複数の洋上風力発電事業が計画され、浮体式を含めた沖合展開も見込まれる中、基地港湾である秋田港・能代港の中間地に位置し、建設の効率化に貢献可能な優位性が活かされていない

課題への対応

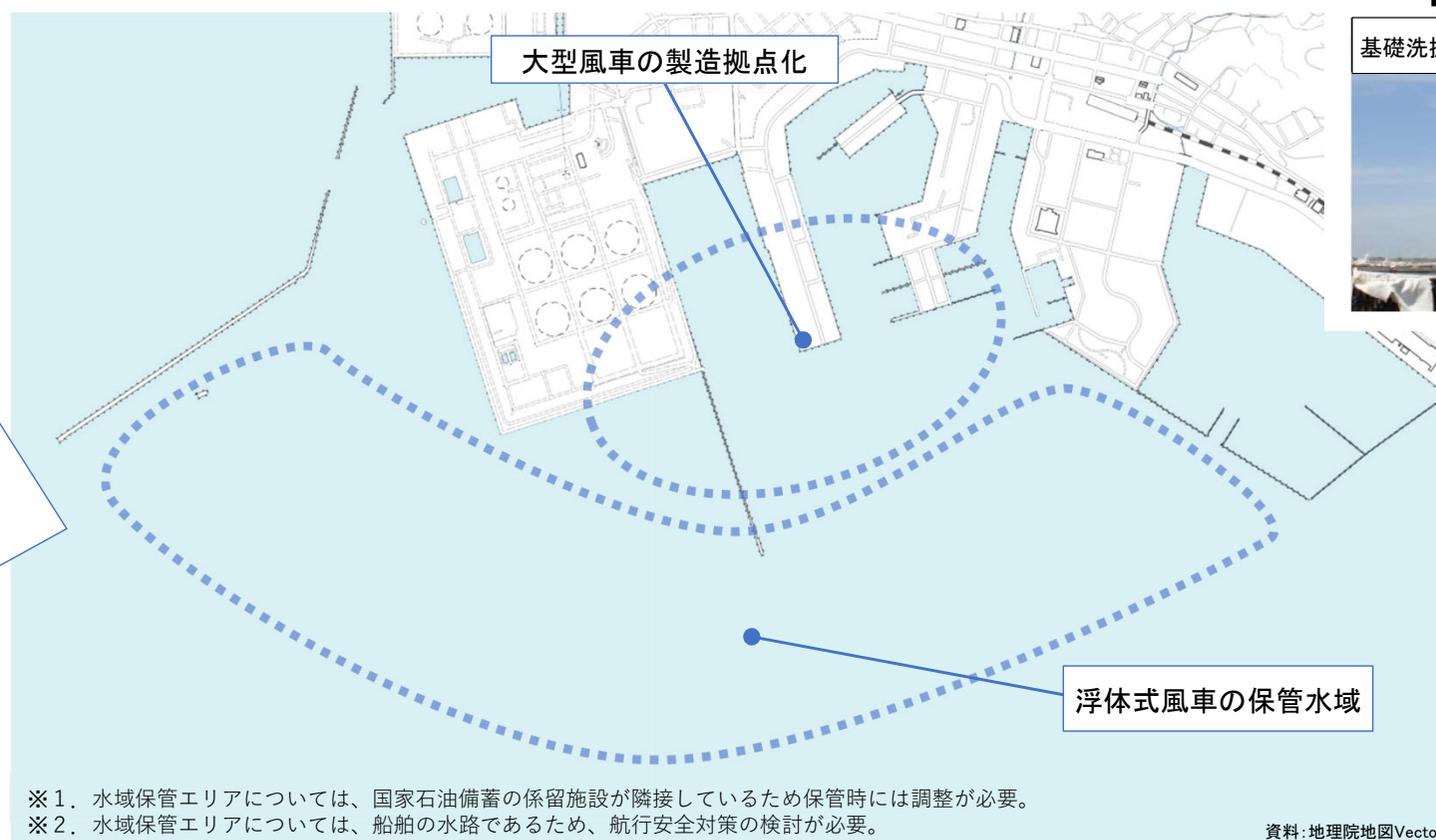
2-(1)-②-i 洋上風力発電の建設拠点確保

- 洋上風力発電の建設拠点を支える港として、着床式風車の基礎部材の保管及び洗掘防止工となる基礎洗掘防止用石材を搬出する岸壁や保管する用地を確保する。
- 沖合展開が見込まれる浮体式風車への対応として、基礎製作、船川港の静穏性を活かした基礎保管水域の確保、事前組立、資材ヤード（大量の係留チェーン等を保管）できる用地を確保する。

【参考】浮体基礎保管



資料：洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会（第1回）、令和5年5月、国土交通省



※1. 水域保管エリアについては、国家石油備蓄の係留施設が隣接しているため保管時には調整が必要。
※2. 水域保管エリアについては、船舶の水路であるため、航行安全対策の検討が必要。

資料：地理院地図Vector

【再掲】基礎洗掘防止用石材



洗掘防止工のイメージ



資料：基地港湾の整備状況等に係る現状報告、令和4年9月、国土交通省港湾局

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割2：脱炭素化に貢献する産業・物流の構築 ～洋上風力発電産業を多面的に支える機能発揮～

洋上風力発電の建設に向けた港湾群*を形成するほか、運転・補修を含めた多面的な支援

*秋田港・船川港・能代港の3港を合わせて

課題

風力発電のO&Mに向けた取組み

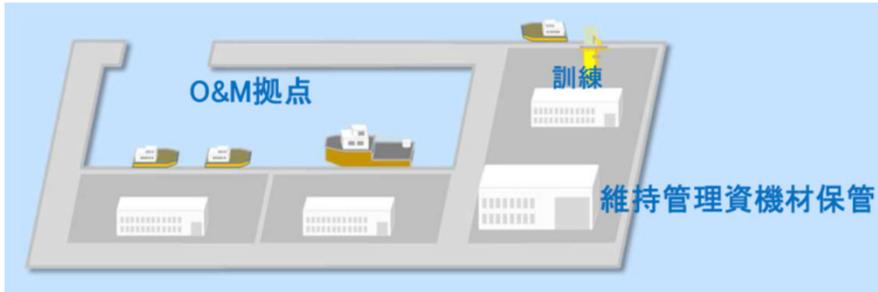
- 洋上風力発電は潮風が吹き寄せる過酷な条件のもとで発電しており、洋上風力発電が正常に運転するためには、適切な維持管理が必要であり、そのための港湾施設が求められている。

課題への対応

2-(1)-②-ii 風力発電のO&M拠点形成

- 促進区域に選定された「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」に近接しているため、洋上風力発電の運転保守（O&M）関連企業の立地促進や作業員を洋上風力発電に安全に輸送するためのCTVの係留機能を確保し、洋上風力発電産業を支援する。
- 併せて、周辺の陸上風力発電事業の拡大・更新に係る需要を取り入れ、風力発電のO&M拠点として形成する。

【参考】O&M機能 港湾イメージ



資料：洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会（第1回）、令和5年5月、国土交通省

【参考】O&M機能 事例

・グリムスビー港（英国）



（出所）Orsted社提供

・名洗港（千葉県）



（出所）千葉県HP

資料：洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会（第1回）、令和5年5月、国土交通省

【参考】洋上風力アクセス船(CTV)



全長27.5m、全幅8.9 m 喫水1.4m

船社・事業者：Akita OW Service
（大森建設、沢木組、秋田海陸、東京汽船の出資会社）

資料：洋上風力発電の導入促進に向けた港湾のあり方に関する検討会（第1回）、令和5年5月、国土交通省



資料：地理院地図Vector

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割2：脱炭素化に貢献する産業・物流の構築 ～洋上風力発電産業を多面的に支える機能発揮～

洋上風力発電産業を担う人材の育成

課題

洋上風力発電産業への取組み

- 秋田県沖で複数の洋上風力発電事業が計画される中、洋上風力発電産業に携わる人材が不足している
- 洋上風力発電のメンテナンスは専門性が高いため、専門の人材育成や資格取得が必要となる

課題への対応

2-(1)-③ 資格取得・専門人材の育成

- 洋上風力発電事業を支える人材の需要拡大を踏まえ、船舶操舵等に必要な専門人材を育成するため、民間活力を導入し、作業員向け訓練、船員向け訓練、操船シミュレータなどによる操船訓練を行う。
- 潜水プールなど高等学校の有する施設を訓練施設として民間開放するとともに、風力発電設備のメンテナンスに必要な資格取得など企業の人材育成を行う男鹿市の取組みを支援する。

洋上風力関連事業者の取組み

風と海の学校 あきた

日本郵船(株)と日本海洋事業(株)のコンソーシアムで、船員や洋上風力発電の作業員を育成する訓練センター「風と海の学校 あきた」を2024年4月に男鹿海洋高校内で開所する。

訓練センターでは将来的に年間1,000人程度の訓練修了生輩出を目指すとともに、男鹿海洋高校の生徒や近隣の小中学生などにも開放し、将来的な海事人材の育成にも貢献する。

訓練	概要
作業員向け基本安全訓練 (GWO BST5)	国際風力機関 (GWO) が定めた基本安全訓練(BST)。5訓練で構成され、風車で作業をする際の安全性を高める知識や技能を習得。 (1)応急処置 (2)マニュアルハンドリング (重量物の安全な運搬) (3)火災予知 (4)高所作業 (5)海上生存技術
船員向け基本安全訓練 (STCW基本訓練)	本船からの海中転落や遭難時の生存訓練、および船上で火災が発生した場合の消火訓練。洋上風力発電関連以外の船員の方々も受講可能。
シミュレータによる操船訓練	男鹿海洋高校の教室内に設置する最新のシミュレータでCTVなどの操船訓練を実施予定。

●：訓練センターが連携する「風力トレーニングセンター秋田塾」（運営：東北電力リニューアブルエナジー・サービス(株)）で実施

●：本センター（男鹿海洋高校内および隣接地）で実施予定



資料：日本郵船(株)HP

さらに、地域として人材育成の効果を高めるため、将来的にモックアップTPの設置を検討

モックアップTPを置いた移乗訓練	船川港港内にTPのモックアップを立て、港外では難しい洋上での移乗訓練を行う。 (1)作業員の陸上移乗 (2)作業員の洋上移乗 (3)船員のCTV押し付け
------------------	---



資料：日本郵船(株)提供

男鹿市の取組み

次代を担う港湾関係人材育成事業

風力発電事業等に係る人材育成の拠点形成を推進するため、海事産業やエネルギー等に関する学習機会を創出するとともに、市内高等学校と連携したPR活動を実施する。

- 市内の小中学生向けセミナー等の開催
- 県内外に向けたPR活動の実施（パンフレット制作・訪問活動など）



資料：船川港港湾ビジョン、令和4年3月、男鹿市

風力発電メンテナンス等関連資格取得支援事業費補助金

市内の事業者が風力発電、地熱発電、太陽光発電、水力発電又はバイオマス発電事業（以下、風力発電等）等に参画し、もって新たな雇用の創出、産業振興を図るため、風力発電等に関する特殊高所作業技術や潜水技術等の習得など、人材育成を目的とした事業者の社員教育及び資格取得に要する経費を支援する。

- 補助率1/4
- 限度額1人当たり200千円

対象となる資格等

- STCW条約に基づく基本訓練
- 風車等のメンテナンスに必要な安全訓練、ロープワーク等の技術や資格
- メンテナンス等に要する船を扱う人材の船舶免許取得、国内外での船舶を使用した実地研修等
- 海洋労働のための安全訓練や講習受講等
- 風車基礎、海底送電線等の水中設備点検に必要な資格の取得等
- メーカーや認証団体等によるメンテナンスに係る認定取得等
- その他、市長が特に認めるもの

補助対象者

- 市内に住居又は事業所のある個人
- 市内事業所を有し、かつ県内に本社機能を有している法人で、現事業活動を営んでおり、当該事業所において風力発電メンテナンス等を実施している、又は実施を計画している者
- 男鹿市税を滞納していない者

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割3：観光産業の活性化～インバウンド需要を取り込んだクルーズ振興の更なる強化～



クルーズ船受入機能の確保及び寄港拡大の取組強化

課題

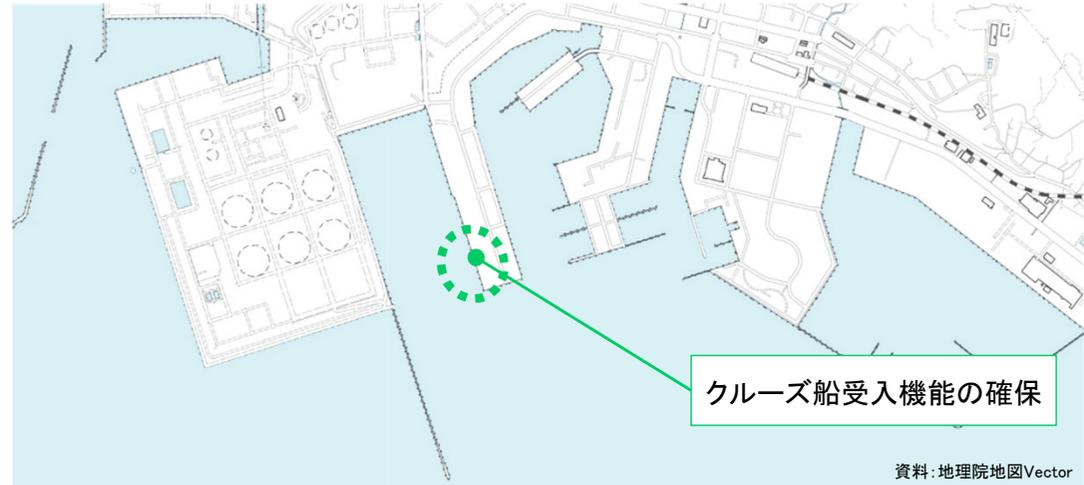
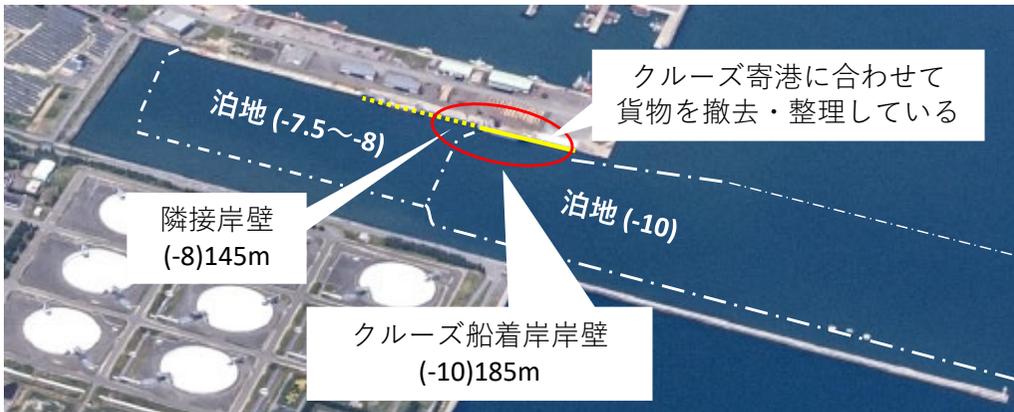
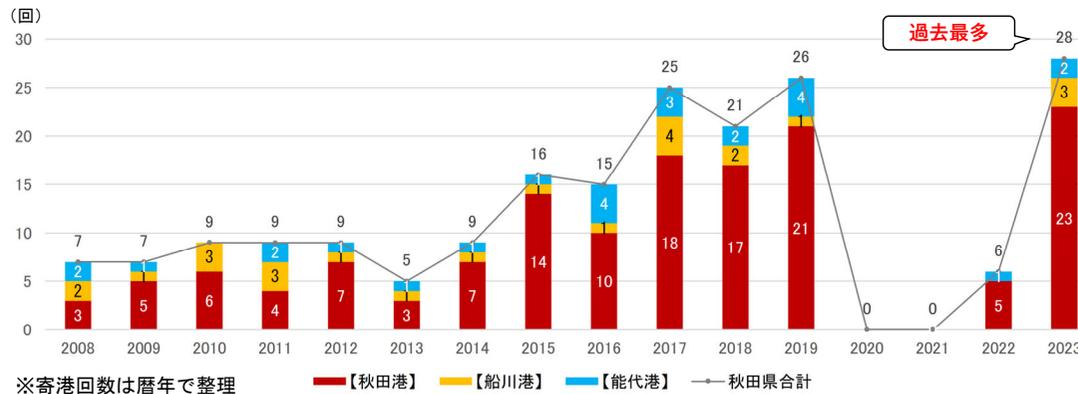
クルーズ船の受入環境の不足

- クルーズ船の受入機能が不十分であり、クルーズ船の寄港回数が少ない
- クルーズ寄港時には貨物の移動・撤去・清掃が必要になり、港湾利用者の負担になっている

課題への対応

3-(1)-①-i クルーズ船受入機能の確保

- 例年寄港する国内クルーズ船に加えて国際クルーズ船に必要な受入機能として、大型船への対応やCIQ（税関・入国管理・検疫）設備、歓迎式典への対応を図る。
- クルーズ船停泊中のCO2排出量の低減に貢献するため、陸上電力供給体制を構築する。
- 貨客混在の状況を解消するため、他貨物と調整を図り、新たな岸壁の配置を検討する。



5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割3：観光産業の活性化～インバウンド需要を取り込んだクルーズ振興の更なる強化～



クルーズ船受入機能の確保及び寄港拡大の取組強化

課題 周辺観光の周知不足

- ・ 男鹿市周辺の観光について船社や旅行代理店への周知が不足しており、観光振興や賑わいの醸成に貢献できていない

課題への対応

3-(1)-①-ii ポートセールスの推進

- ・ クルーズ船の受入体制について、協議会の開催や商談会への出展などにより、引き続き関係機関との連携を図る。
- ・ クルーズ再開を受け、ファムツアーの実施や海外でのPRにより、クルーズ船社や旅行代理店に対して積極的にPR活動を行い、船川港の魅力を発信する。
- ・ 男鹿市は県内でも多数の観光名所があり、船川港は観光名所までのアクセスが良いところをPRする。

関係機関との連携



協議会の設置

- 2017年、クルーズ船の誘致や受入について協議するため、「あきたクルーズ振興協議会」を設置
- 自治体のほか、観光商工団体等が参画し、定期的に意見交換等や課題解決に向けた検討を実施
- クルーズ船受入にあたっての感染症対策などについても、本協議会で議論し、本県独自の指針を取りまとめ

商談会への出展

- 秋田県観光連盟等が主催する商談会に、「あきたクルーズ振興協議会」として出展
- クルーズ船社や旅行会社に、秋田県の魅力や港、クルーズ船の受入体制などをPR

【2023年9月実施】

ALL秋田 旅行エージェント商談会in東京2023
（会場）東京都内
（参加）クルーズ船社や旅行会社等から、約80名が参加



主な誘致活動海外でのPR



ファムツアーの実施

- ターゲットとする国の船社や旅行会社などに、秋田県内の観光地を視察してもらうファムツアーを実施

2023年9月 視察の状況

【視察先】

北秋田市、大館市、能代市、潟上市、大潟村
男鹿市（寒風山、なまはげ館・男鹿真山伝承館、オガール）、秋田市



海外でのPR

- 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金（クルーズの安全安心な再開促進事業）を活用し、米国フォートローダーデールで開催された「シートレード・クルーズ・グローバル2023」に出展

【開催日】2023年3月28～30日

【主な商談相手】

シルバーシー・クルーズ、アザマラ、MSCクルーズ、フッティルーテン



5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割3：観光産業の活性化～インバウンド需要を取り込んだクルーズ振興の更なる強化～



豊富な観光素材を活かしたオプションツアー造成の取組強化

課題 魅力ある周遊ルートの不足

- ・寄港地としての魅力ある周遊ルートの提供

課題への対応

3-(1)-② 地域資源を活用した魅力ある観光ルートの造成

- ・船社や旅行代理店、クルーズ客に男鹿の魅力伝え、リピーターを増やすため、男鹿市内の観光コンテンツの磨き上げや付加価値を高める取組みを推進する。また、観光アプリやSNSを活用した観光情報の発信、観光情報の多言語化、キャッシュレス決済に対応する。

男鹿一周サイクリングコース

2018年、ユネスコ無形文化遺産「来訪神：仮面・仮装の神々」の一つに登録

360度の大パノラマ「眺望の山 世界三景 寒風山」と謳われる眺望

中世・戦国の「土づくりの城」「続日本100名城」に指定

「道の駅おが」は、地元の海産物や加工品など、おみやげが豊富

資料：男鹿市HP、男鹿市総合観光パンフレット、男鹿市

入道埼灯台 「のぼれる灯台」

男鹿真山伝承館・なまはげ館

寒風山

男鹿半島観光遊覧船 遊覧船で見る男鹿西海岸の絶景

赤神神社五社堂 「なまはげ」が祀られている伝説の五社堂

「Godzilla」岩 南磯一番人気の奇岩怪石

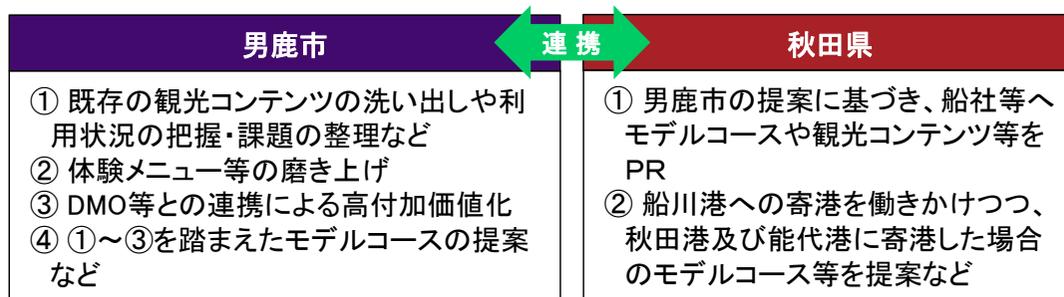
鵜ノ崎海岸 男鹿の「ウユニ塩湖」とも言われる鵜ノ崎海岸の絶景

脇本城跡

道の駅おが オガーレ

オプションツアーの実施状況

- 秋田県の寄港地観光において、「男鹿市」は多くの旅行者に選ばれている定番の観光地であり、ほとんどのクルーズ船のオプションツアーに選定
- 主に、なまはげ館／男鹿真山伝承館／寒風山展望台などを訪問



観光コンテンツの磨き上げ

- 入道埼灯台は、国内三千基超の中でわずか16基しかない「のぼれる灯台」のうちの1基である。
- 2022年に全国の灯台の奥深い魅力をオリジナルストーリーとして磨き上げ、キャラクター化する『燈の守り人（あかりのもりびと）』プロジェクトと連携。



観光アプリ・多言語化への対応

- ナマハゲにゆかりのある施設や場所を写真と文章、文章の読み上げ音声にて案内。
- 対応言語
日本語
英語
中国語



資料：男鹿市HP

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割 3：観光産業の活性化 ～インバウンド需要を取り込んだクルーズ振興の更なる強化～



豊富な観光素材を活かしたオプションツアー造成の取組強化

課題 魅力ある周遊ルートの不足

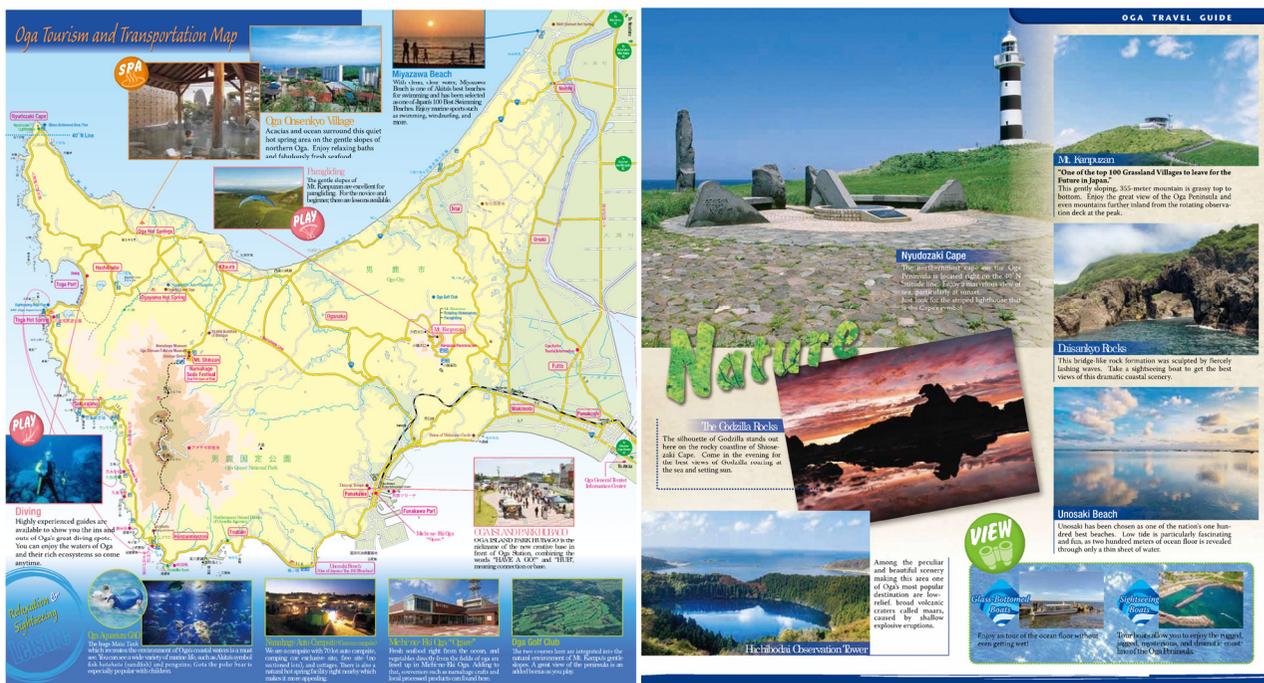
- ・寄港地としての魅力ある周遊ルートの提供

課題への対応

3-(1)-② 地域資源を活用した魅力ある観光ルートの造成

- ・船社や旅行代理店、クルーズ客に男鹿の魅力を伝え、リピーターを増やすため、男鹿市内の観光コンテンツの磨き上げや付加価値を高める取組みを推進する。また、観光アプリやSNSを活用した観光情報の発信、観光情報の多言語化、キャッシュレス決済に対応する。

観光マップ 英語版



資料：男鹿市提供

【参考】 諸井醸造での体験ツアー

日本三大魚醤に名を連ねる「しよっつる」作りの醸造体験等、男鹿市ならではの体験ツアー。

資料：(株)諸井醸造提供



【参考】 TENOHA男鹿

地域共生プロジェクト 新しい産業×街づくり

地域の方々や、会員の皆さまと、一緒に「施設づくり・街づくり」を行う新しいタイプの地域共生プロジェクト

- ・地域交流スペース
- ・イベントやセミナー
- ・シェアオフィス
- ・レンタルオフィス



資料：東急不動産(株)提供

【参考】 稲とアガベ

サケ造りを中心とした男鹿の地方創生と街づくり



旧男鹿駅を活用してサケ造り



- ・日本酒技術をベースにしたクラフトサケ
- ・酒粕を使った発酵マヨネーズ
- ・地元食材や自社製品を使ったレストラン
- ・男鹿塩ラーメン
- ・男鹿市内の宿泊所
- ・耕作放棄地を活用した棚田づくり



資料：稲とアガベ(株)提供

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割3：観光産業の活性化～新たな観光需要の創出～



■ 洋上・陸上風車、ジオパークを活かした産業ツーリズムや教育旅行の推進

課題 新たな観光需要の掘り起こし

・脱炭素社会に向けた環境学習や洋上風力発電産業や国家石油備蓄基地などのエネルギーを担う船川港のアピールが必要

課題への対応

3-(2)-① インフラツーリズムや環境教育の啓発

- ・洋上風力発電産業に係る産業ツーリズムを導入・推進し、交流空間内に環境教育の場を提供する。
- ・洋上風力発電設備をジオパーク等と共に環境教育素材として活用し、県内外からの教育旅行の誘致を推進する。
- ・産業ツーリズムや教育旅行では、水素・アンモニア等を燃料とする次世代自動車を活用する。



資料：男鹿市総合観光パンフレット

体験の機会の場

地中タンクを見学する来場者



秋田国家石油備蓄基地の見学

- ・世界最大級の地中式原油タンクや基地内の見学
- ・石油備蓄資料館等でエネルギーや環境に関する学習

暮らしに石油がどれほど深く関わっているかを学び、限りある資源について、未来の暮らしのあるべき姿について考えることを目的に見学会を開催。

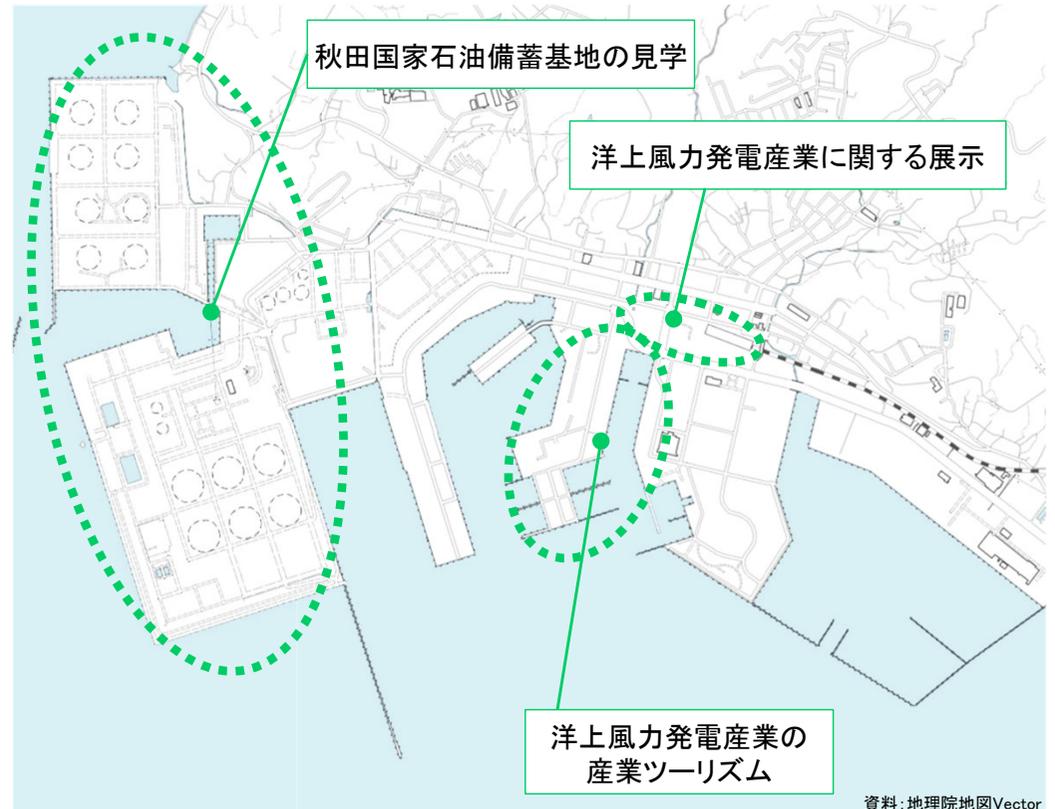
AOW風みらい館見学の様子(秋田港)



洋上風力発電産業に関する展示（案）

- ・洋上風力発電産業の説明パネル
- ・船川港のジオラマ
- ・工事風景のビデオなど
- ・洋上風車の部品の展示

多くの人を訪れる駅やオガレ周辺に、洋上風力発電産業に関する資料を展示。



資料：地理院地図Vector

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割3：観光産業の活性化～新たな観光需要の創出～



■ マリンスポーツや釣り観光の拠点に向けた取組み

課題 新たな観光需要の掘り起こし

- ・ 船川港では、市民や観光客が海と触れ合う機会が少ない

課題への対応

3-(2)-②-i マリンレジャー空間の形成

- ・ 男鹿半島（加茂青砂・戸賀等）の自然を活かした釣りやダイビング、シーカヤック、SUP*等の体験メニューを充実させ、マリンスポーツ・レジャーの拠点となるマリーナの利用促進・活性化を図る。

*:スタンドアップパドルボード



資料：男鹿市総合観光パンフレット、男鹿市より作成



資料：海上保安庁HP、ウオーターセーフティガイド



資料：男鹿市総合観光パンフレット、男鹿市



資料：地理院地図Vector



資料：海上保安庁HP、ウオーターセーフティガイド



資料：男鹿市総合観光パンフレット、男鹿市



資料：地理院地図Vector



資料：国土交通省東北地方整備局秋田港湾事務所HP



■ マリンスポーツや釣り観光の拠点に向けた取組み

課題 新たな観光需要の掘り起こし

- ・ 船川港では、市民や観光客が海と触れ合う機会が少ない

課題への対応

3-(2)-②-ii 既存施設を釣り施設として開放

- ・ 既存の防波堤などの利活用を進め、関係団体や地域住民と連携し、釣り文化振興モデル港の指定に向けて取り組む。

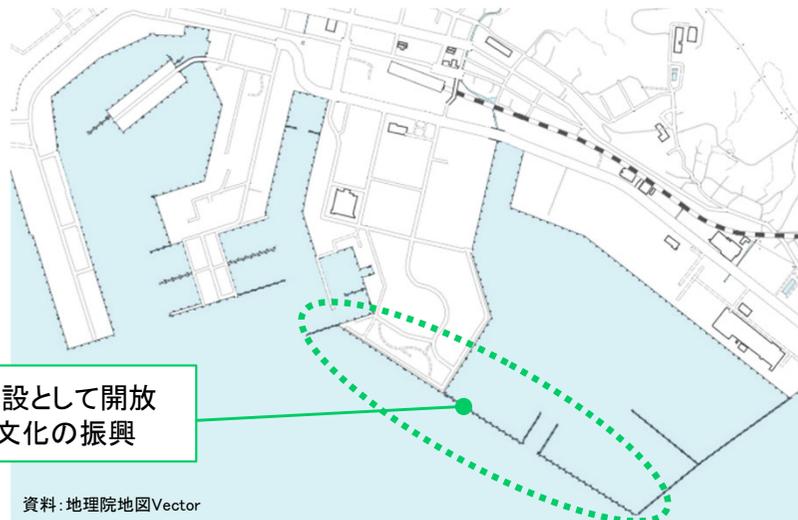
釣り防波堤解放に向けた検討会の様子



秋田港釣り防波堤



資料：国土交通省東北地方整備局秋田港湾事務所HP



釣り施設として開放
釣り文化の振興

資料：地理院地図Vector

防波堤等の釣り利用に関する基本的な検討項目

(1) 釣り利用の可否を判断するために必要な検討項目

- ①責任分担
- ②利用者の属性
- ③利用範囲
- ④安全対策
- ⑤管理運営体制
- ⑥施設管理運営基準
- ⑦地域活性化方策

(2) 管理運営に必要な検討項目

- ⑧利用のルール作り
- ⑨費用の負担
- ⑩利用者への情報提供

資料：防波堤等の多目的使用に関するガイドライン第2版（案）、平成29年3月、国土交通省港湾局

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割 3：観光産業の活性化 ～新たな観光需要の創出～



観光施設や駅が集積する立地を活かした交流空間の形成

課題 新たな観光需要の掘り起こし

・ 複合観光施設オガレに近接してJR男鹿駅が移転、駅前広場が整備されたが、船川港全体の賑わい空間の形成には至っていない

課題への対応

3-(2)-③ 港湾緑地と一体となった魅力ある観光・交流空間の形成

- ・ 男鹿駅からOGAマリナーパークまでの空間を交流空間として一体的に捉え、花火や音楽フェスティバル等のイベント開催により港湾空間の魅力向上を図る。
- ・ ウォーキング、サイクリングコースの設定による健康づくりの促進に貢献する。

【参考】 イベント
駅前広場



資料：男鹿市総合観光パンフレット、男鹿市

男鹿日本海花火



資料：男鹿市

男鹿なまはげロックフェス

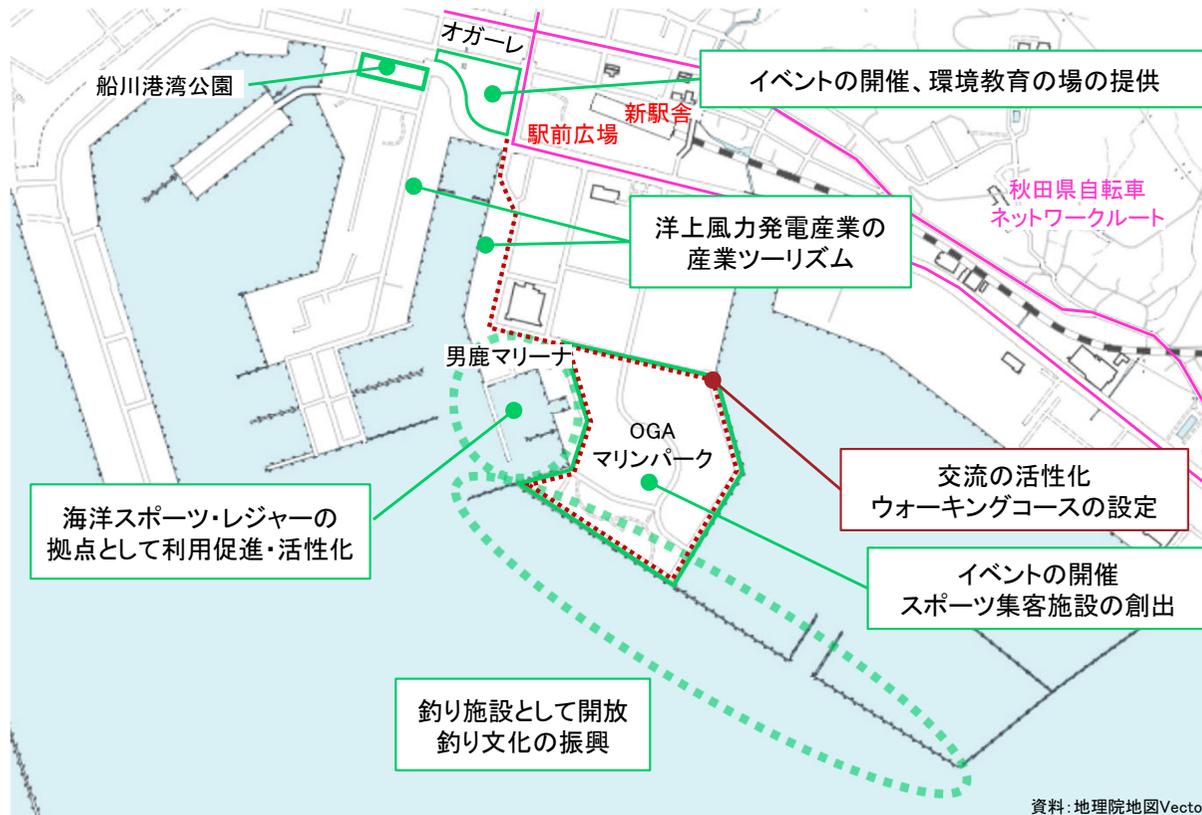


資料：男鹿市総合観光パンフレット、男鹿市

【案】 船釣りや釣り防波堤で釣った魚を使ってバーベキュー



資料：マリーナ秋田HP、(株)マリーナ秋田



【参考】環境教育、産業ツーリズム

見学例



資料：グローバルウインドデイン能代2023HP、能代市

展示パネル例



資料：男鹿市HP

【参考】健康づくりのイメージ
ウォーキング



資料：健康いきいきアクションプラン、秋田県



サイクリング
資料：男鹿市HP



■ 洋上風力発電由来の水素・アンモニアの貯蔵や再生可能エネルギー及び蓄電池の利活用による拠点形成

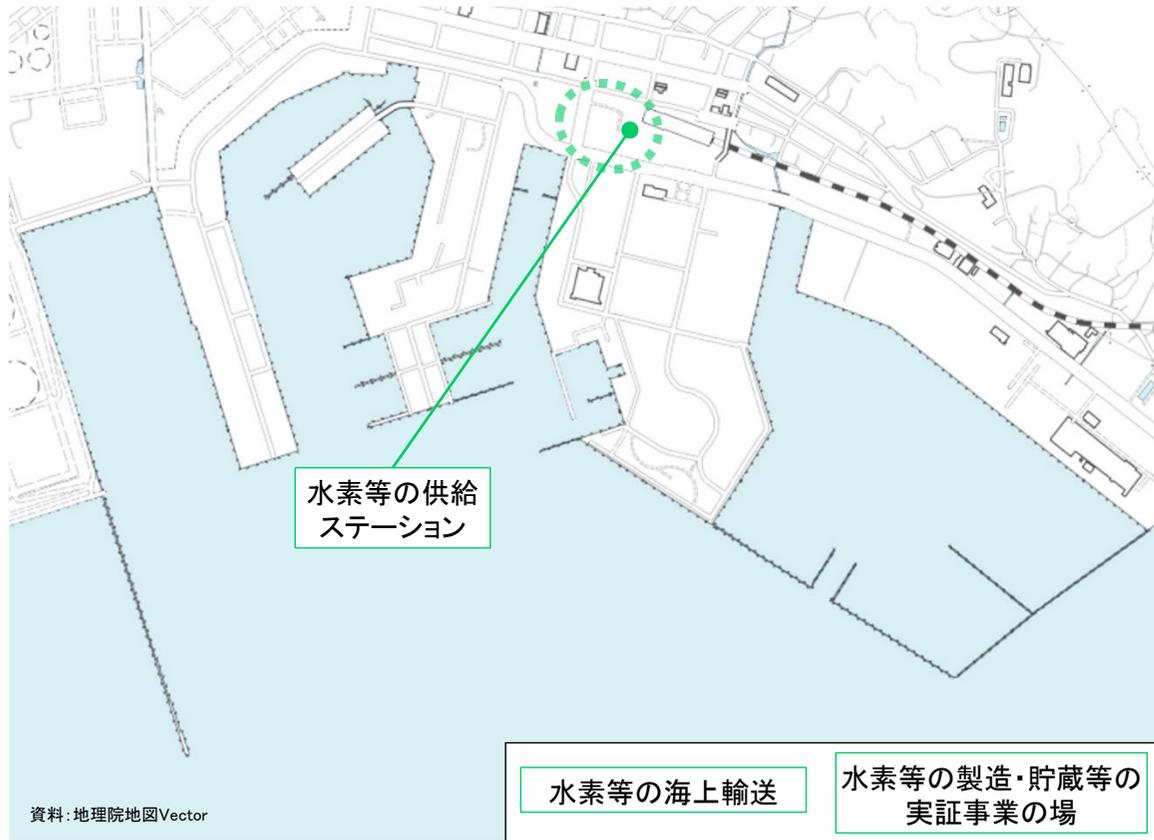
課題 CO2排出量削減に対する取組み

- ・ CO2排出量実質ゼロを目指すカーボンニュートラルポート実現に向けた取組み

課題への対応

4-(1)-①-i 水素等の貯蔵設備の整備

- ・ 洋上風力発電による水素・アンモニアの製造や効率的な貯蔵等の技術開発に係る実証事業の場として展開し、併せて水素・アンモニア等の海上輸送拠点を形成する。
- ・ 水素・アンモニア等を燃料とする次世代自動車（水素自動車・燃料電池自動車）を自家用車だけでなく、タクシーや観光バスとしても活用し、次世代燃料の供給ステーションを普及させる。



資料：水素政策の最近の動向等について、2021年8月、経済産業省 資源エネルギー庁 新エネルギーシステム課/水素・燃料電池戦略室



水素ステーション



燃料電池自動車 (FCV)



燃料電池バス (FCバス)

資料：国内外事例集及び水素製造・利活用適地調査結果、2021年3月 経済産業省 関東経済産業局



■ 洋上風力発電由来の水素・アンモニアの貯蔵や再生可能エネルギー及び蓄電池の利活用による拠点形成

課題 CO2排出量削減に対する取組み

- ・ CO2排出量実質ゼロを目指すカーボンニュートラルポート実現に向けた取組み

課題への対応

4-(1)-①-ii 再生可能エネルギー及び蓄電池の利活用の促進

- ・ 再生可能エネルギーの安定した供給体制を構築し、公共施設の電気を再生可能エネルギー由来の「CO2フリー電気」に切替える。
- ・ 洋上風力発電事業及び太陽光発電事業により生産された余剰電力を蓄電池を利活用することにより、港内の使用電力の脱炭素化を図る。また、関連する新たな産業の立地を促進する。
- ・ 工場、倉庫等の屋上を活用した太陽光発電（メガソーラー）の導入促進を図る。
- ・ 船舶への陸上電力供給や低炭素型荷役機械の導入促進により、CO2排出量を削減する。



5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割4：カーボンニュートラルポートの実現～港湾における脱炭素化の推進～



藻場の造成などによるブルーカーボンの取組強化

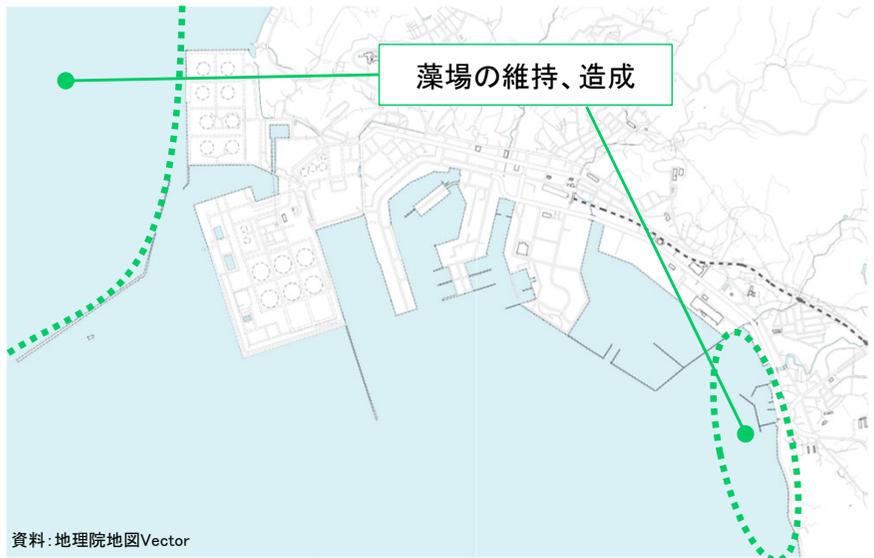
課題 CO2排出量削減に対する取組み

- CO2排出量実質ゼロを目指すカーボンニュートラルポート実現に向けた取組み

課題への対応

4-(1)-②-i 藻場の維持、造成

- ブルーカーボンによるCO2吸収量を増加させるため、減少傾向にある船川港周辺の藻場の維持、造成を図る。ネットやロープは、バイオプラスチック等の環境に優しい材料を使用する。
- 秋田県水産振興センターや養殖業者、NPO・市民団体などの官民連携により、藻場の創出に取り組む。



船川港周辺に生息する藻場の種類

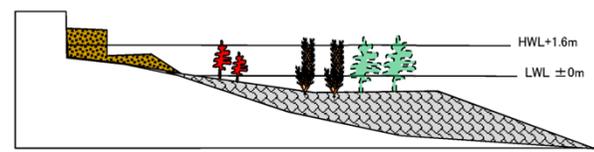


資料：生物多様性センター自然環境調査Web-GIS、環境省自然環境局

港湾施設（護岸等）を生物共生型の構造とする例

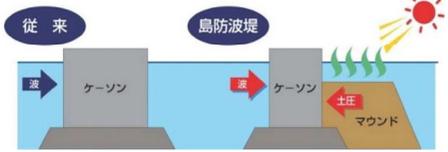
【護岸の例】

護岸前面に浚渫土砂等を活用し浅場・干潟を整備



【防波堤の例】

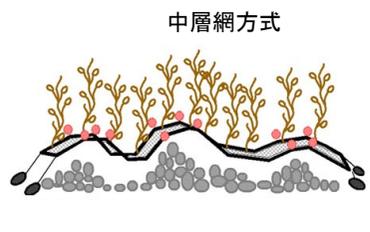
防波堤の陸側に浅場を整備



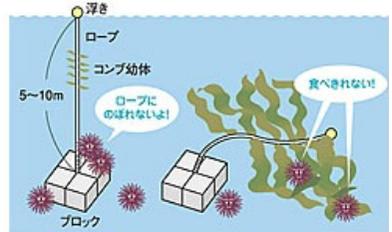
資料：命を育むみなとのブルーインフラ拡大プロジェクトについて、2023年3月、国土交通省港湾局

漁業者による藻場の維持管理活動（藻場の生産力向上）

母藻の供給

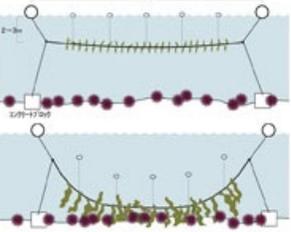


種苗の生産・供給



立縄式造成法

延縄式造成法



- 磯焼けなどで藻場がなくなった海域は、周辺から採取した母藻をネット等に入れて海中に設置。
- 生産した種苗を海域に供給する方法は、ロープ式（立縄式・延縄式）と着生基盤式がある。

資料：藻場を守る漁業者の活動、水産庁HP (49)

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割4：カーボンニュートラルポートの実現～港湾における脱炭素化の推進～

藻場の造成などによるブルーカーボンの取組強化

課題 CO2排出量削減に対する取組み

- CO2排出量実質ゼロを目指すカーボンニュートラルポート実現に向けた取組み

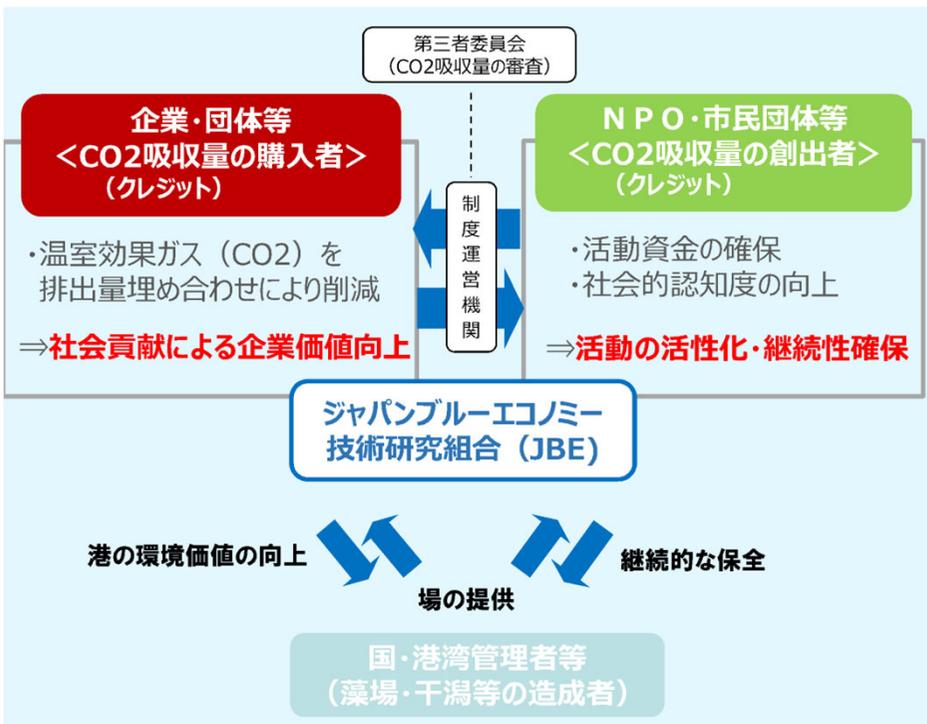
課題への対応

4-(1)-②-ii ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の活用

- ブルーカーボン生態系を活用したCO2吸収源の拡大を図るため、ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度*の活用を推進する。

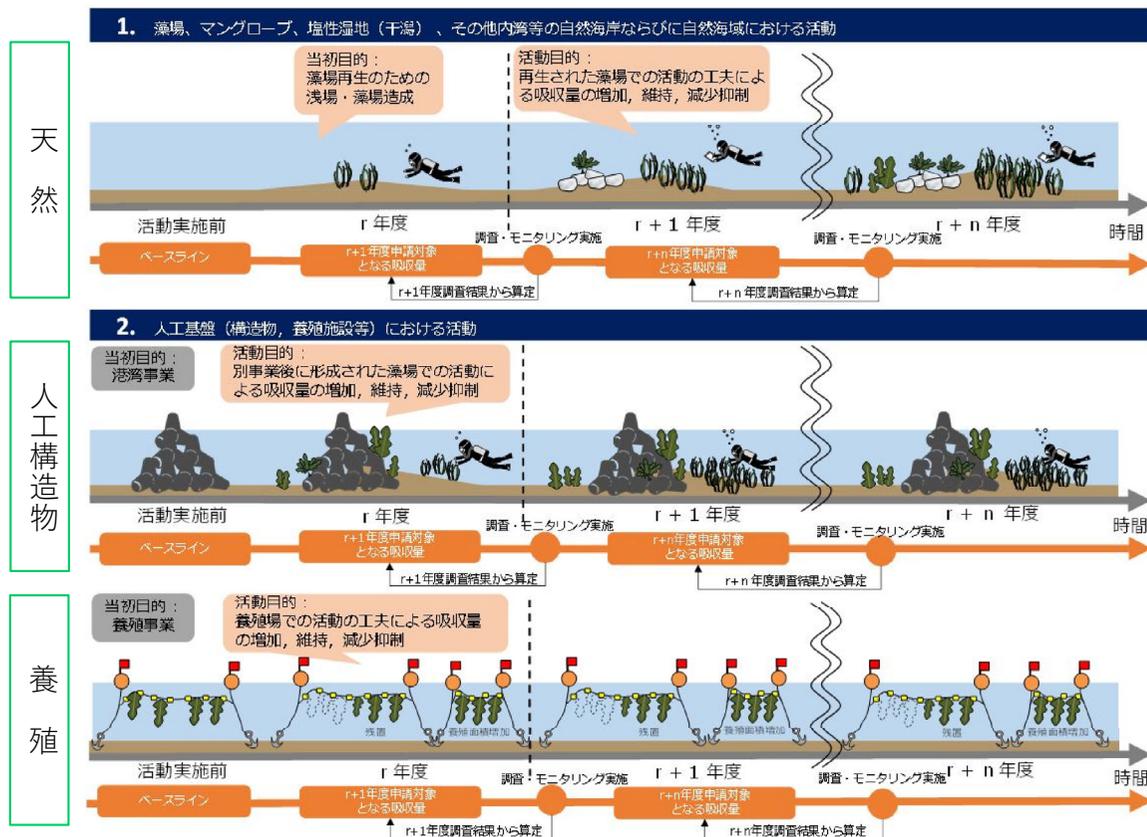
*藻場の保全活動等の実施者（NPO、市民団体等）により創出されたCO2吸収量をクレジットとして認証し、CO2削減を図る企業・団体等とクレジット取引を行う制度

カーボンクレジット制度



資料: 脱炭素社会の実現に向けたブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の試行について、令和4年3月国土交通省

対象となるプロジェクト



資料: 令和4年度第1回地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会ブルーカーボン・クレジット制度(Jブルークレジット®)の状況、令和5年1月国土交通省

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割4：カーボンニュートラルポートの実現～港湾における脱炭素化の推進～



■ CCS事業の推進

課題 CO2排出量削減に対する取組み

- CO2排出量実質ゼロを目指すカーボンニュートラルポート実現に向けた取組み

課題への対応

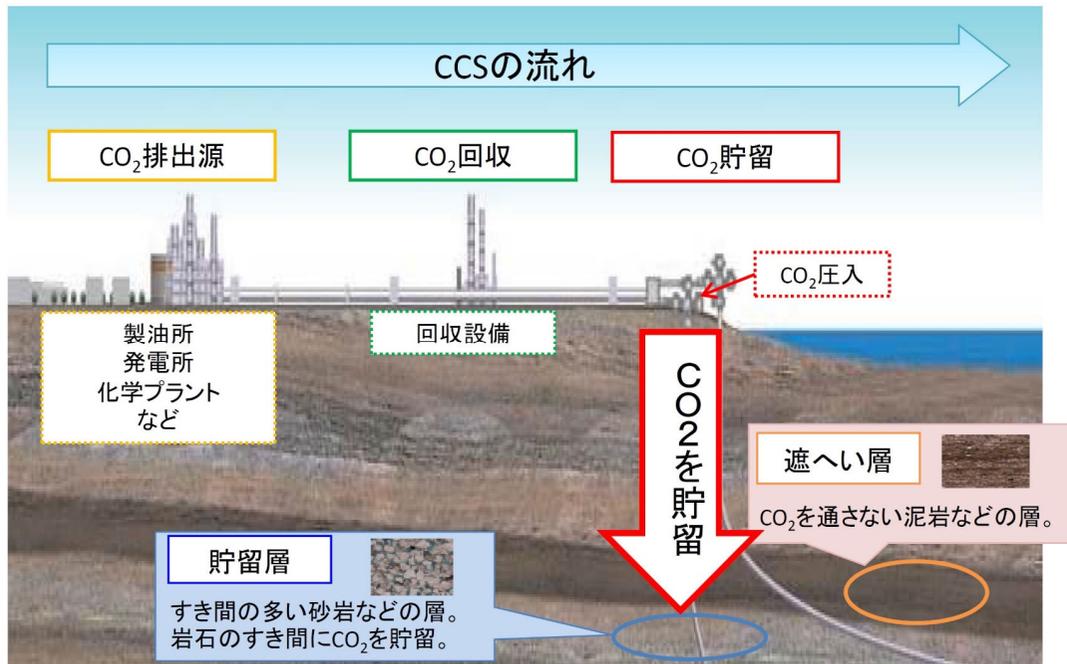
4-(1)-③ CCS事業の実現に向けた検討

- 「先進的 CCS 事業の実施に係る調査」の動向を注視し、日本海側東北地方 CCS 事業の実現に向けた貢献策を検討していく。

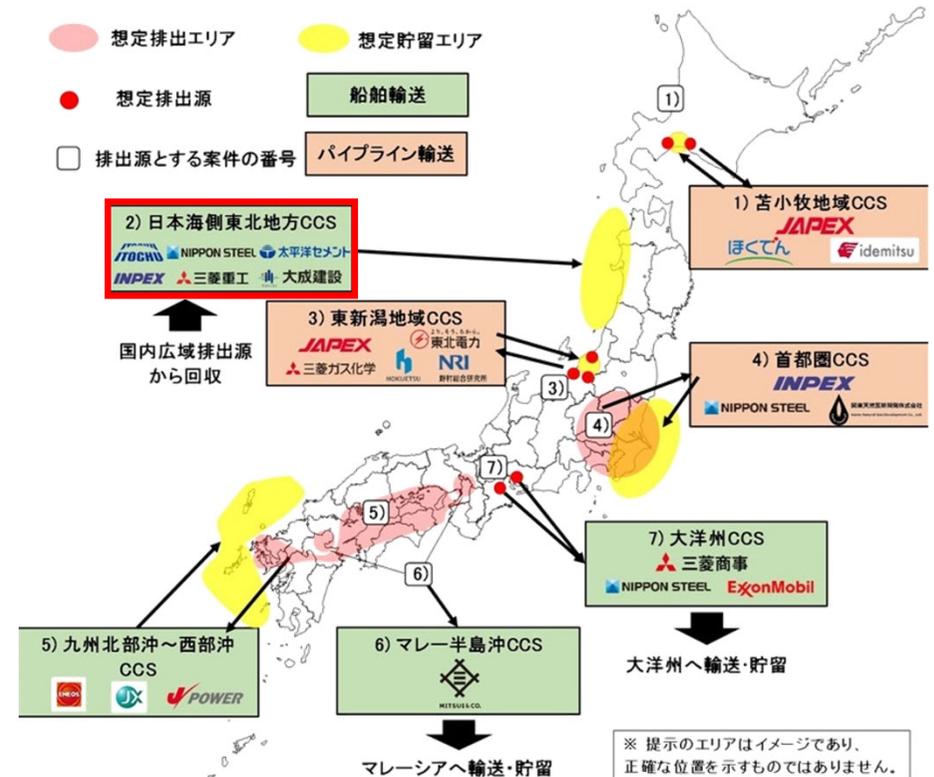
「CCS」とは、「Carbon dioxide Capture and Storage」の略で、日本語では「二酸化炭素回収・貯留」技術と呼ばれる。発電所や化学工場などから排出されたCO2を、ほかの気体から分離して集め、地中深くに貯留・圧入するもの。



資料: 知っておきたいエネルギーの基礎用語、経済産業省資源エネルギー庁HP



資料: 知っておきたいエネルギーの基礎用語、経済産業省資源エネルギー庁HP



日本海側東北地方 CCS 事業

会社名	伊藤忠商事(株)、日本製鉄(株)、太平洋セメント(株)、三菱重工業(株)、伊藤忠石油開発(株)、(株)INPEX、大成建設(株)		
貯留地域	日本海側東北地方他(海域帯水層)	貯留量	約200万トン/年
排出源	全国を幅広くカバー：製鉄所、セメント工場及び貯留候補地の地場排出事業者		
輸送方式	船舶及びパイプライン		
事業の特徴	鉄鋼、セメント産業などを対象に、複数のCO2排出地域とCO2貯留地域を船舶輸送で結ぶ拡張性の高い広域事業を推進する。		

資料: 日本の CCS 事業への本格始動、2023年6月、経済産業省



■ 耐震強化岸壁など大規模地震対策機能の確保

課題

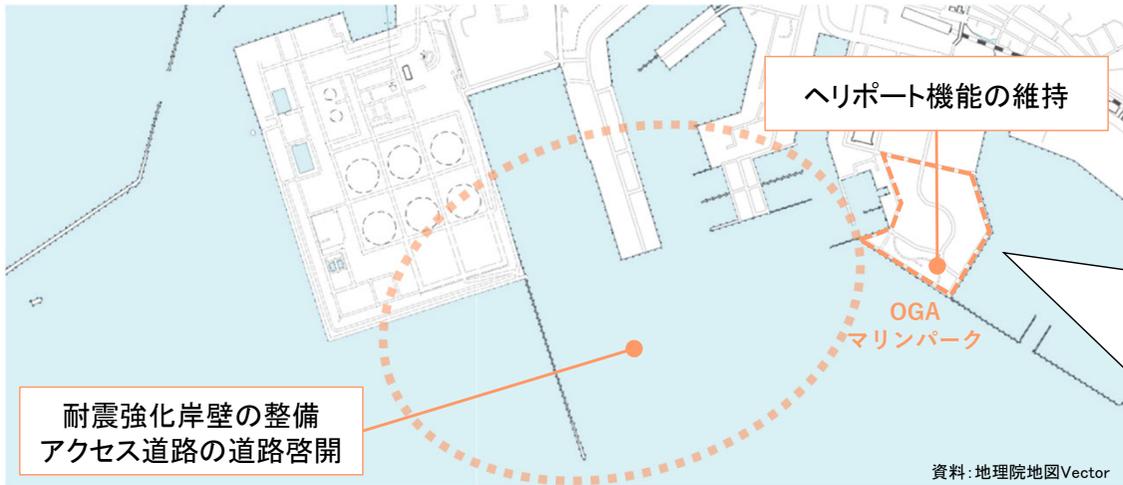
大規模地震・津波等に対する弱み

- 半島の特徴として、大規模地震等の発災後は土砂災害等によって道路が途絶するおそれがあり、応急復旧や緊急物資輸送が遅れる可能性がある。そのため、緊急物資の海上輸送が期待されているが、船川港は耐震強化岸壁等の大規模地震対策施設が整備されておらず、緊急物資の海上輸送経路が確保できていない。

課題への対応

5-(1)-①-i 耐震強化岸壁やアクセス道路の確保、臨海部防災拠点の機能維持

- 海上輸送による緊急物資を受入れるため、耐震強化岸壁を整備する。
- 緊急物資を速やかに輸送するため、耐震強化岸壁と背後の主要道路を結ぶアクセス道路を道路啓開により確保する。
- 緊急時に備え、防災拠点の役割を担うOGAマリパークのヘリポートとしての機能を維持する。



5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割5：安全・安心の確保～大規模地震・津波への対応～

耐震強化岸壁など大規模地震対策機能の確保

課題 大規模地震・津波等に対する弱み

- 切迫する大規模地震・津波等に対し、ハード・ソフト両面での対応が必要

課題への対応

5-(1)-①-ii 船川港BCPの継続的な見直し

- 大規模地震・津波の損害を最小限に抑えつつ、海上物流の早期復旧により経済活動を維持するため、港湾の最新の動向等に基づいて船川港BCPを継続的に見直す。
- 大規模地震・津波対策に加え、激甚化・頻発化する豪雨災害等の災害に対しても“みなと”を活用した輸送支援や生活支援を推進する。また、「命のみなとネットワーク」形成に向けて、船川港耐震強化岸壁に給水施設を計画する。
- 港湾活動の維持、地域住民への給電確保のため、非常用電源として蓄電池を利活用する。

港湾におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）例

- 応急復旧の効率化等のための防災情報システムの活用。



資料：国土交通省港湾局

令和5年7月 大雨による被害への対応

- 大雨により地盤が緩み、茶臼峠において大規模な地滑りが発生し、茶臼配水地への送水管が破損した。これにより、船川、男鹿中地区約4千戸において断水が発生。
- 断水対応として災害派遣を要請し、7月16日～20日の5日間、海上保安庁第二管区海上保安部から巡視船「しもきた」による給水活動が展開された。



<対応巡視船の要目等>
船名：しもきた
総トン数：1,300トン
所属：八戸海上保安部

資料：海上保安庁

船川港港湾機能事業継続行動計画（船川港BCP）

- 地域防災計画における最大地震及びそれに伴う津波が発生した場合に、二次災害の発生を抑止しつつ緊急物資の海上輸送を確保。
- 一般貨物輸送の機能低下抑制及び早期機能回復を最優先に対応。

国土交通省「命のみなとネットワーク」形成に向けた取組み

- 近年、気候変動の影響により、これまでに経験したことのない豪雨による洪水や土砂災害等の気象災害が多く発生。陸路が寸断し孤立化した被災地において、緊急物資や救援部隊、被災者等の海上輸送の事例が増えつつある。
- こうした状況を踏まえ、“みなと”の機能を最大限活用した災害対応のための物流・人流ネットワークを「命のみなとネットワーク」と名付け、各地域で、防災訓練の実施などネットワーク形成に向けた取組みを進めていく。

「命のみなとネットワーク」の主な機能



「命のみなとネットワーク」形成に向けた取組み

- 国土交通省・市町村等による防災訓練の実施
- “みなと”を活用した災害支援事例集ver 1の作成



資料：「命のみなとネットワーク」について、国土交通省

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割5：安全・安心の確保 ～大規模地震・津波への対応～

港湾労働者や港湾利用者を守る津波避難施設の位置づけ

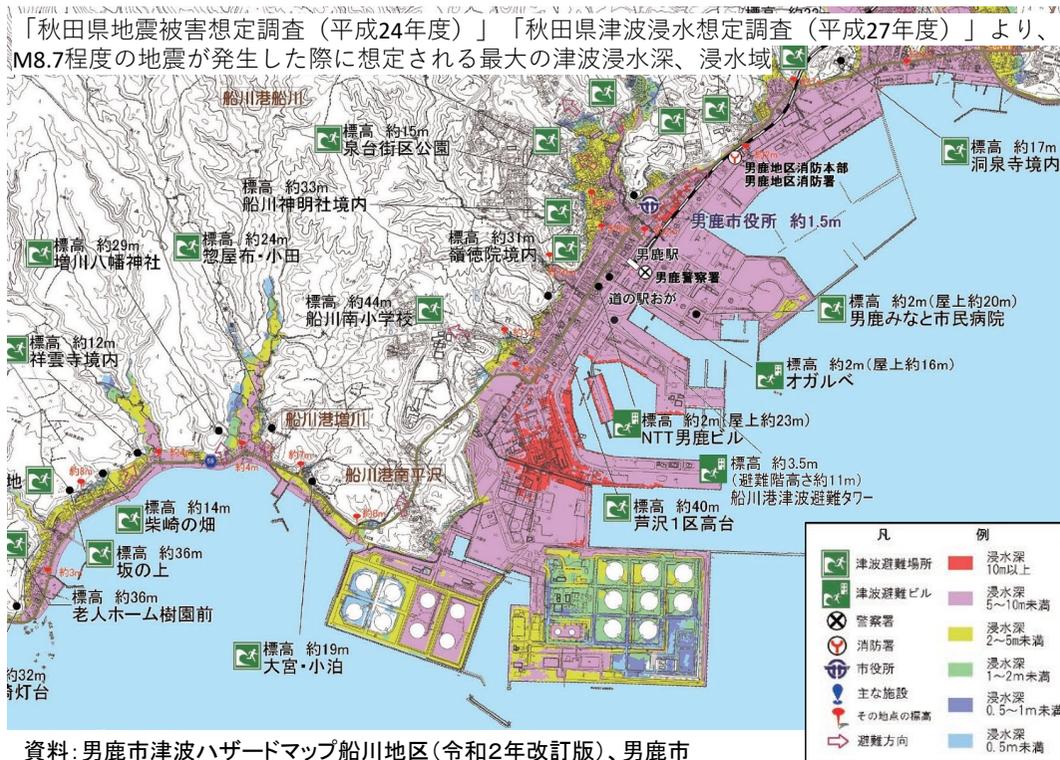
課題 大規模地震・津波等に対する弱み

- 大規模地震発生後に襲来する津波に対して、船川港全域の浸水が想定される中、港湾労働者、住民・観光客等を守る施設が不十分

課題への対応

5-(1)-② 津波避難施設の確保

- 港湾労働者や住民・観光客等を守るため、新たに津波避難施設を秋田県漁業協同組合船川支所周辺、OGAマリンパーク内の2カ所に確保予定。
- 竣工した津波避難施設について、案内板の設置や観光マップへの記載など周知を図る。





効率的かつ定期的なメンテナンスによるインフラ機能の適正化

課題

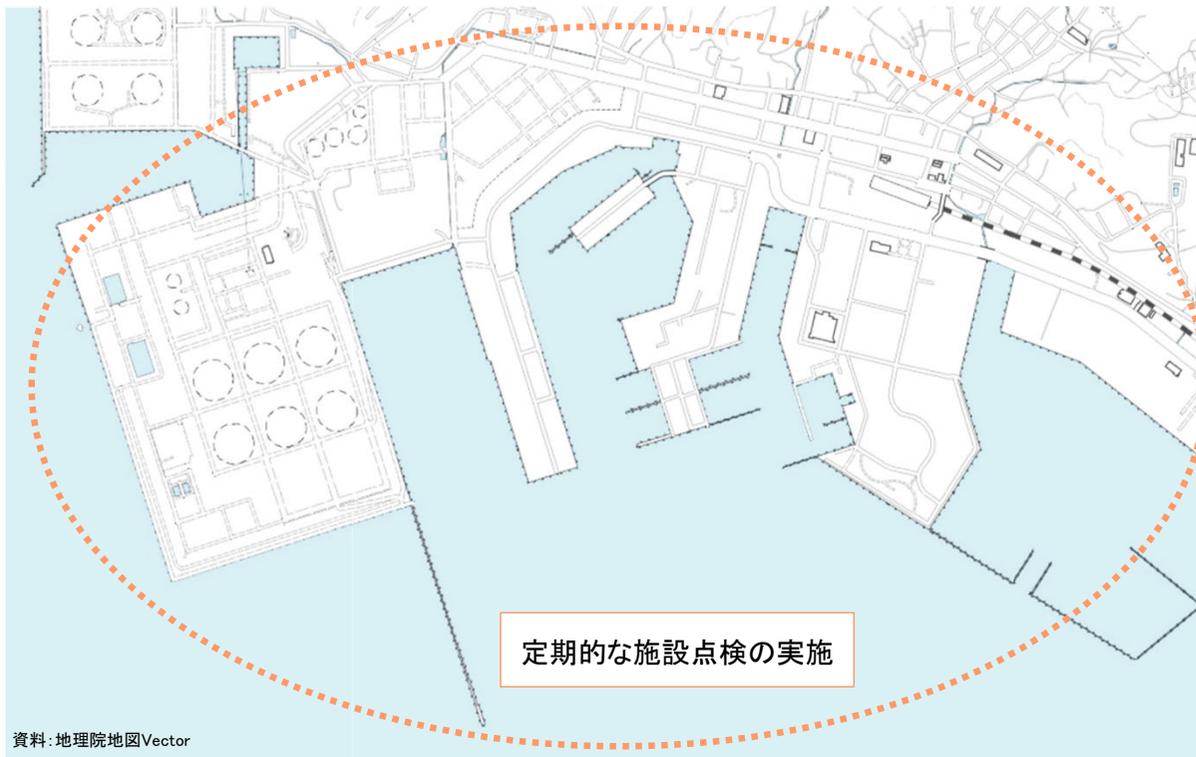
老朽化する港湾施設への対応

- 港湾の施設は塩害などの厳しい環境下におかれ、海中部等は容易に劣化・損傷状況を把握できない部分も多く、老朽化により施設性能が低下した施設では安心・安全を確保する義務がある

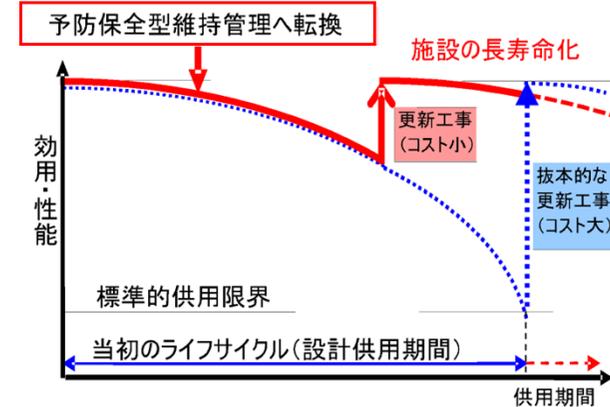
課題への対応

5-(2)-① 新技術を活用した維持管理体制の確保

- 維持管理分野において、新技術を活用し効率的に施設点検を実施する。
- 定期的な施設点検を行うことで事後保全型から予防保全型の維持管理へと転換し、港湾施設の長寿命化を図る。



予防保全型維持管理の導入



資料: 国土交通省港湾局

維持管理に係る新技術活用例



資料: 国土交通省港湾局



資料: 国土交通省港湾局

5. 船川港の再編方向（将来の空間利用計画）

役割6：静穏性の活用 ～天然の良港を活用した港湾物流の安定性確保～



■ 静穏性を活用した代替利用

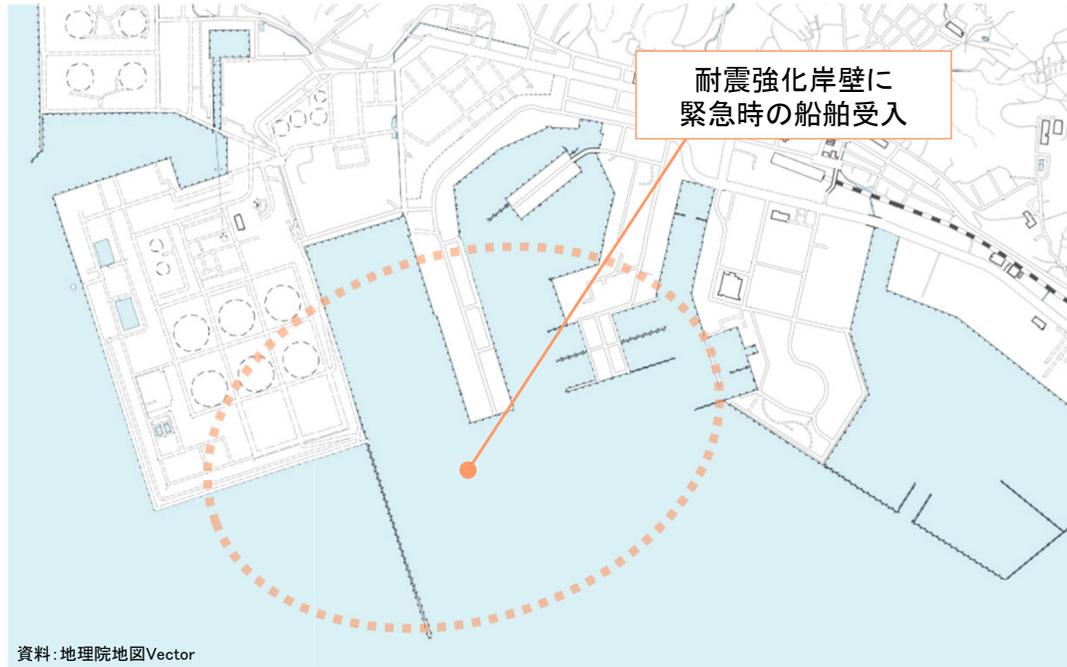
課題 船川港の静穏性の活用が不十分

- ・ 船川港の特徴の1つである「年間を通して静穏な水域を有していること」が活かされていない

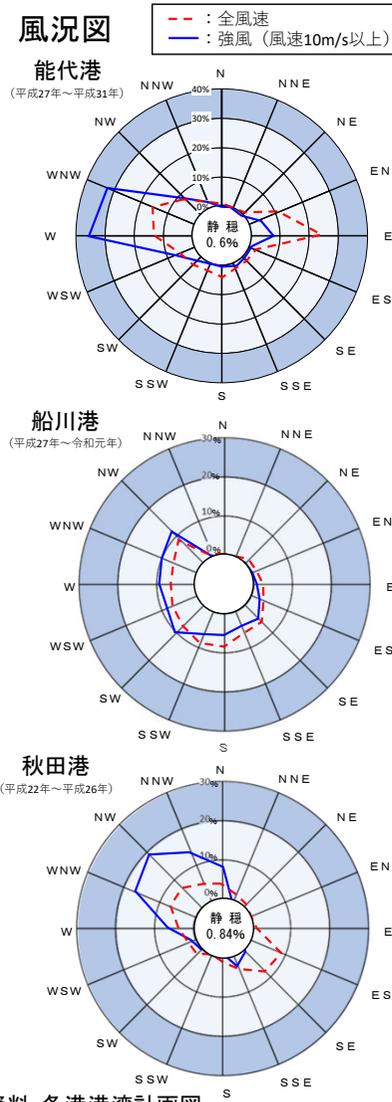
課題への対応

6-(1)-① 緊急時の船舶受入

- ・ 日本海側では冬季の季節風による風浪が卓越し、高波浪となる。冬季の緊急時においては、秋田県内の港湾と連携しつつ、男鹿真山や本山により冬期風浪から遮蔽される船川港は静穏性が高い利点を活用した海上からの緊急物資輸送等を展開する。

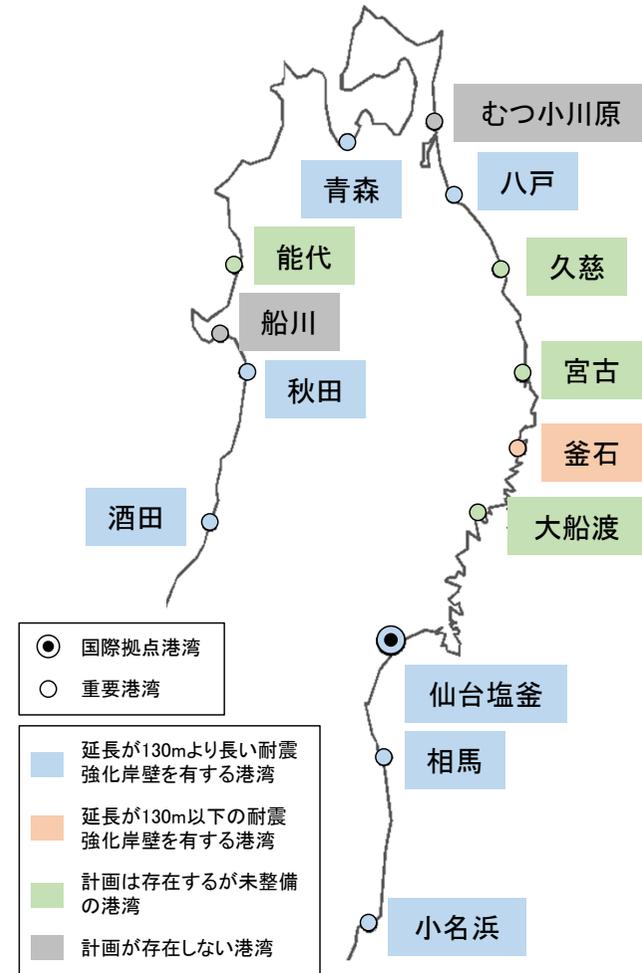


資料：地理院地図Vector



資料：各港港湾計画図

重要港湾以上の耐震強化岸壁の整備状況



資料：港湾分科会参考資料、令和2年3月、国土交通省港湾局より作成

6.施策スケジュールと将来プロジェクトの展開方向

施策スケジュール



産業・物流

主要施策	具体施策	目標時期		
		短期	中期	長期
		(概ね15年以内)		(概ね15年以降)
役割1：地場産業の振興				
目指すべき方向性：港湾機能の強化に伴う地場産業の事業拡大				
① 木材加工産業の更なる発展支援	1-(1)-① 木材加工産業の生産能力強化	■	■	■
② 石材供給拠点としての機能強化	1-(1)-② 石材供給体制の構築	■	■	■
③ 船舶修理に関連する産業集積による拠点形成	1-(1)-③ 船舶修理拠点の形成	■		
④ 漁業・水産加工の振興	1-(1)-③ 地場水産業のPR	■	■	■
目指すべき方向性：港湾機能の確保による事業継続				
① 国家石油備蓄及び国産原油の拠点機能確保	1-(2)-① 水域施設の機能確保	■	■	■
役割2：脱炭素化に貢献する産業・物流の構築				
目指すべき方向性：洋上風力発電産業を多面的に支える機能発揮				
① 港湾周辺における用地の確保	2-(1)-①-i 既存用地の土地利用見直し	■		
	2-(1)-①-ii 新たな埠頭用地、工業用地の造成	■	■	
② 洋上風力発電の建設に向けた港湾群を形成するほか、運転・補修を含めた多面的な支援	2-(1)-②-i 洋上風力発電の建設拠点確保	■	■	
	2-(1)-②-ii 風力発電のO&M拠点形成	■	■	
③ 洋上風力発電産業を担う人材の育成	2-(1)-③ 資格取得・専門人材の育成	■	■	■

：整備・対応を実施
 ：整備・対応を継続的に実施

6. 施策スケジュールと将来プロジェクトの展開方向

施策スケジュール



交流・生活・環境

主要施策	具体施策	目標時期		
		短期	中期	長期
		(概ね15年以内)		(概ね15年以降)
役割3: 観光産業の活性化				
目指すべき方向性: クルーズ振興の更なる強化				
① クルーズ船受入機能の確保及び寄港拡大の取組強化	3-(1)-①-i	クルーズ船受入機能の確保		
	3-(1)-①-ii	ポートセールスの推進		
② 豊富な観光素材を活かしたオプションツアー造成の取組強化	3-(1)-②	地域資源を活用した魅力ある観光ルートの造成		
目指すべき方向性: 新たな観光需要の創出				
① 洋上・陸上風車、ジオパークを活かした産業ツーリズムや教育旅行の推進	3-(2)-①	インフラツーリズムや環境教育の啓発		
	② マリンスポーツや釣り観光の拠点に向けた取組み	3-(2)-②-i	マリンレジャー空間の形成	
3-(2)-②-ii		既存施設を釣り施設として開放		
③ 観光施設や駅が集積する立地を活かした交流空間の形成	3-(2)-③	港湾緑地と一体となった魅力ある観光・交流空間の形成		
役割4: カーボンニュートラルポートの実現				
目指すべき方向性: 港湾における脱炭素化の推進				
① 洋上風力発電由来の水素・アンモニアの貯蔵や再生可能エネルギー及び蓄電池の利活用による拠点形成	4-(1)-①-i	水素等の貯蔵設備の整備		
	4-(1)-①-ii	再生可能エネルギー及び蓄電池の利活用の促進		
② 藻場の造成などによるブルーカーボンの取組強化	4-(1)-②-i	藻場の維持、造成		
	4-(1)-②-ii	ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の活用		
③ CCS事業の推進	4-(1)-③	CCS事業の実現に向けた検討		

: 整備・対応を実施 : 整備・対応を継続的に実施

6. 施策スケジュールと将来プロジェクトの展開方向

施策スケジュール

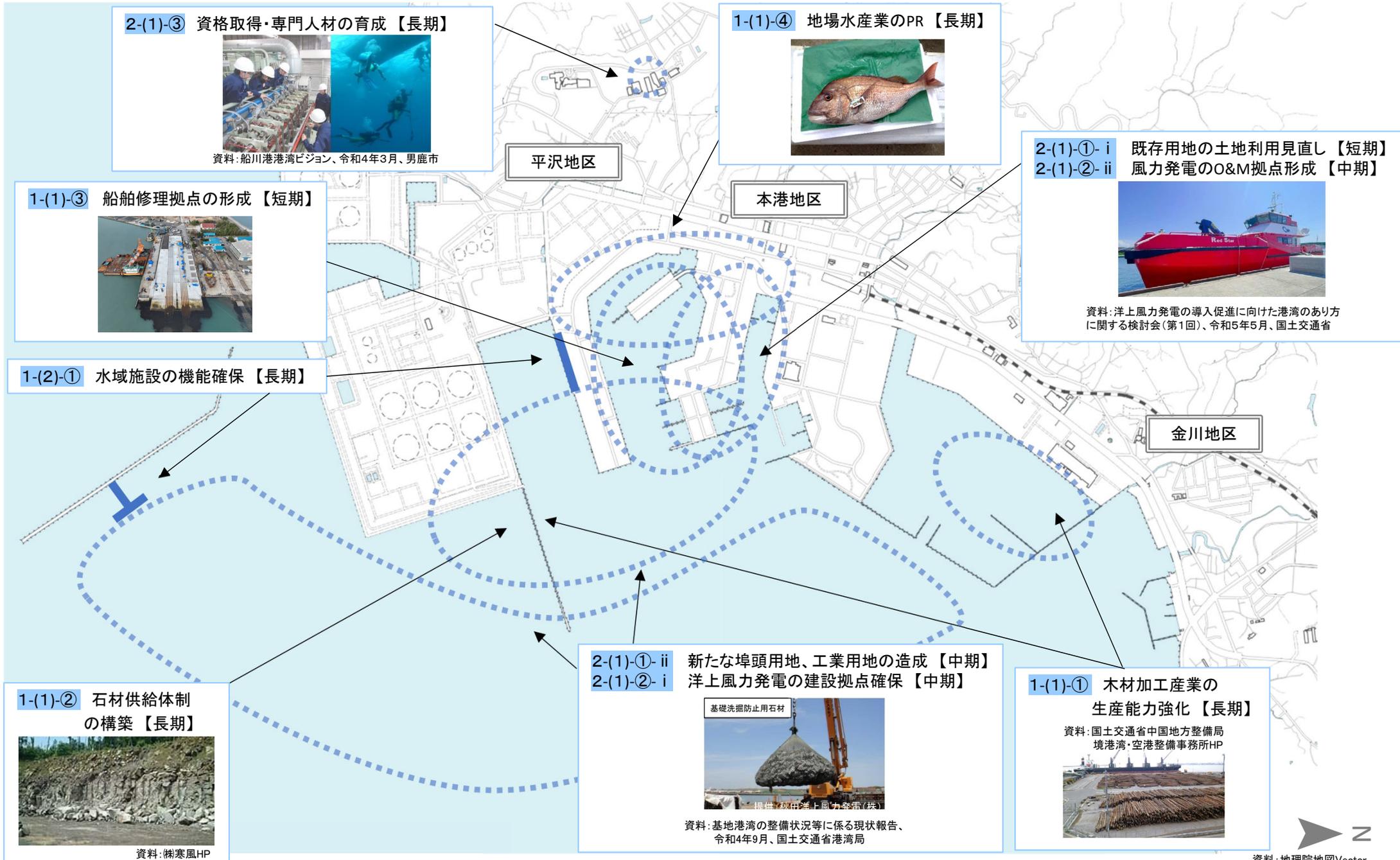


防災・危機管理

主要施策	具体施策	目標時期		
		短期	中期	長期
		(概ね15年以内)		(概ね15年以降)
役割5：安全・安心の確保				
目指すべき方向性：大規模地震・津波への対応				
① 耐震強化岸壁など大規模地震対策機能の確保	5-(1)-①-i 耐震強化岸壁やアクセス道路の確保、臨海部防災拠点の機能維持	[Progress bar: 100%]		
	5-(1)-①-ii 船川港BCPの継続的な見直し	[Progress bar: 100%]		
② 港湾労働者や港湾利用者を守る津波避難施設の位置づけ	5-(1)-② 津波避難施設の確保	[Progress bar: 25%]		
目指すべき方向性：持続可能なインフラメンテナンスの実現				
① 効率的かつ定期的なメンテナンスによるインフラ機能の適正化	5-(2)-① 新技術を活用した維持管理体制の確保	[Progress bar: 100%]		
役割6：静穏性の活用				
目指すべき方向性：天然の良港を活用した港湾物流の安定性確保				
① 静穏性を活用した代替利用	6-(1)-① 緊急時の船舶受入	[Progress bar: 100%]		

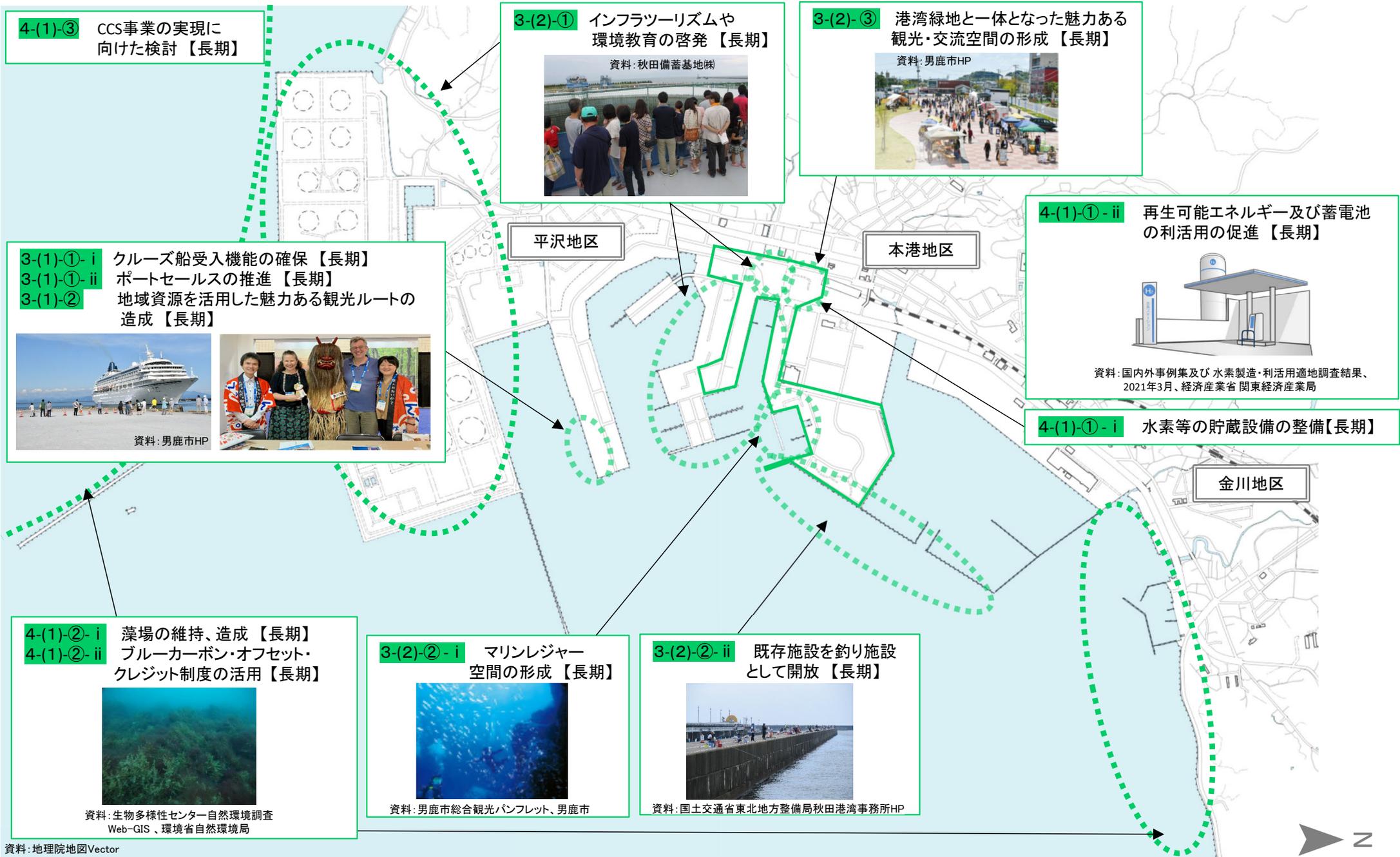
：整備・対応を実施
 ：整備・対応を継続的に実施

6. 施策スケジュールと将来プロジェクトの展開方向 将来プロジェクトの展開方向（産業・物流）



6. 施策スケジュールと将来プロジェクトの展開方向

将来プロジェクトの展開方向（交流・生活・環境）



6. 施策スケジュールと将来プロジェクトの展開方向

将来プロジェクトの展開方向（防災・危機管理）



5-(1)-①-ii 船川港BCPの継続的な見直し【長期】



H30年7月豪雨時の物資輸送
(広島県中田港)

資料:「命のみなとネットワーク」について、国土交通省

5-(1)-② 津波避難施設の確保【短期】



5-(2)-① 新技術を活用した維持管理体制の確保【長期】



ROV(遠隔操作無人探査装置)を活用した
栈橋上部工の点検

資料:国土交通省港湾局



6-(1)-① 緊急時の船舶受入【長期】



資料:我が国の国内物流における内航海運、
令和元年8月、国土交通省港湾局

**5-(1)-①-i 耐震強化岸壁やアクセス道路の確保、
臨海部防災拠点の機能維持【長期】**




資料:東北地方整備局、震災伝承館HP 資料:男鹿地区消防事務組合

資料:地理院地図Vector



6. 施策スケジュールと将来プロジェクトの展開方向 将来イメージ



6. 施策スケジュールと将来プロジェクトの展開方向 将来イメージ

